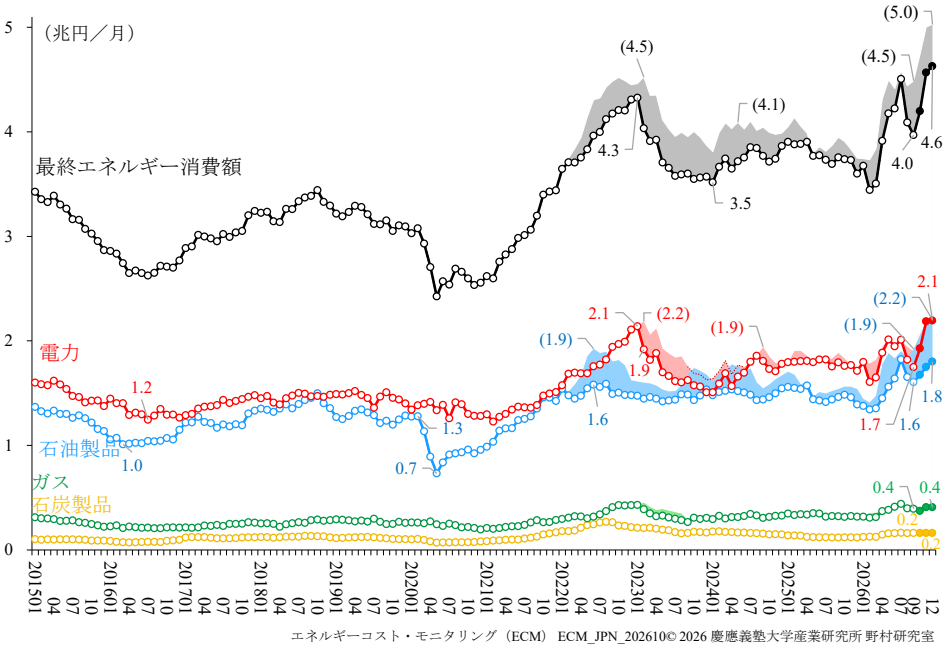
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）

慶應義塾大学 産業研究所 野村研究室

ECM202610[1]
2026 年 10 月 31 日
野村浩二・稲場翔

1　エネルギーコストの月次動向

- 2026 年 9 月の最終エネルギー消費額（補助後）は 4.0 兆円となり、直近のピークである 2023 年 1 月（4.3 兆円）を下回る[2]。
- 最終エネルギー消費額は、2023 年初頭のピーク後もコロナ禍前比で高止まりを見せ、2024 年後半期（7 月–12 月）以降ではコロナ禍前を 20%以上上回る状況が継続した。2026 年 3 月にはホルムズ危機に伴う原油価格上昇を受けて再び上昇し、2026 年後半期（7 月–12 月）には 41%上回る見通し[3]。



単位：兆円。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）「コロナ禍前」は 2015-19 年平均値を指す。図のシャドー部分は補助金推計値（脚注 2）。括弧内はそれを含めた補助金による抑制前の最終エネルギー消費額。2026 年 10 月–12 月は予測値。

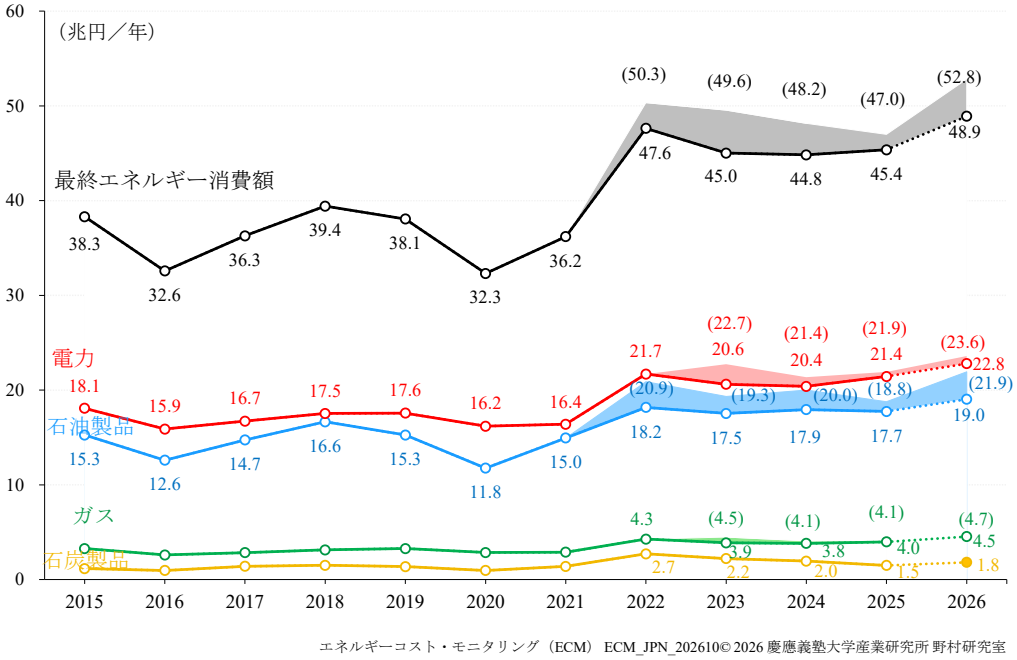
[1]ECM_JPN_202610 は、2026 年 9 月（EITE 指標は 2026 年 8 月）までの更新。ECM の国際比較は、税・補助金を反映した購入者価格に基づく。ただし、価格高騰期におけるエネルギー多消費産業への減免等、消費主体別の価格条件は十分に捕捉できていない可能性がある。こうした差異は、数年のラグを伴う国民経済計算との整合を通じて、後年に検証・調整される。

[2]ECM では、エネルギー価格に対する政府支援策として、燃料油および電気・ガス料金への各種補助金を考慮している。石油製品では、「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022 年 1 月–2025 年 5 月）、「燃料油価格定額引下げ措置」（2025 年 5 月開始）、「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」（2026 年 3 月開始）による補助を考慮した。「燃料油価格定額引下げ措置」では、2025 年 6 月–7 月にかけて段階的に拡充され、7 月以降はガソリン・軽油、重油・灯油、航空機燃料それぞれ 1 リットルあたり 10 円、5 円、4 円の補助とされる。なお旧暫定税率の廃止（ガソリンは 2025 年 12 月 31 日、軽油は 2026 年 4 月 1 日廃止）に向け、ガソリンは 11 月 13 日から 12 月 11 日までに 1 リットルあたり 25.1 円、軽油は同日から 11 月 27 日までに 1 リットルあたり 17.1 円まで、段階的な拡充を考慮した。「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」では、ガソリンについて、全国平均小売価格が 170 円程度を超える見込みとなった場合に、その水準を超えないよう補助が実施される。灯油・軽油・重油はガソリンと同額、航空機燃料は 4 割相当の補助が実施される。軽油は暫定税率廃止まで定額引下げ補助に追加し、重油・灯油・航空機燃料は同補助に代わる措置として反映した。2026 年 8 月以降は、国内線用航空機燃料は 8 割相当への補助の拡充を反映した。また、2026 年 12 月以降のガソリン補助基準価格の月 5 円/L 程度の引上げによる補助の段階的縮小も反映した。電気・ガスについては、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023 年 2 月–2024 年 6 月検針分）、「酷暑乗り切り緊急支援」（2024 年 9 月–11 月）、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（2025 年 2 月–4 月）、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」（2025 年 8 月–10 月）、「電気・ガス料金支援」（2026 年 2 月–4 月、8 月–10 月）を考慮した。

[3]各種予測値について、2026 年 10 月以降の実質・名目 GDP 予測値は、*OECD Economic Outlook*（2026 年 6 月 3 日公表）に基づく。2026 年 10 月のガソリン、軽油、灯油価格は、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」（2026 年 10 月 28 日公表）の小売価格に基づく。それ以外のエネルギー価格および 11 月以降は、*U.S. EIA Short-term Energy Outlook*（2026 年 10 月 6 日公表）における原油、天然ガス、石炭価格予測に基づく。なおエネルギー消費量の予測では、ECM における主体別の（グロス）エネルギー生産性の過去のトレンドを反映している。

2 エネルギーコストの年次動向

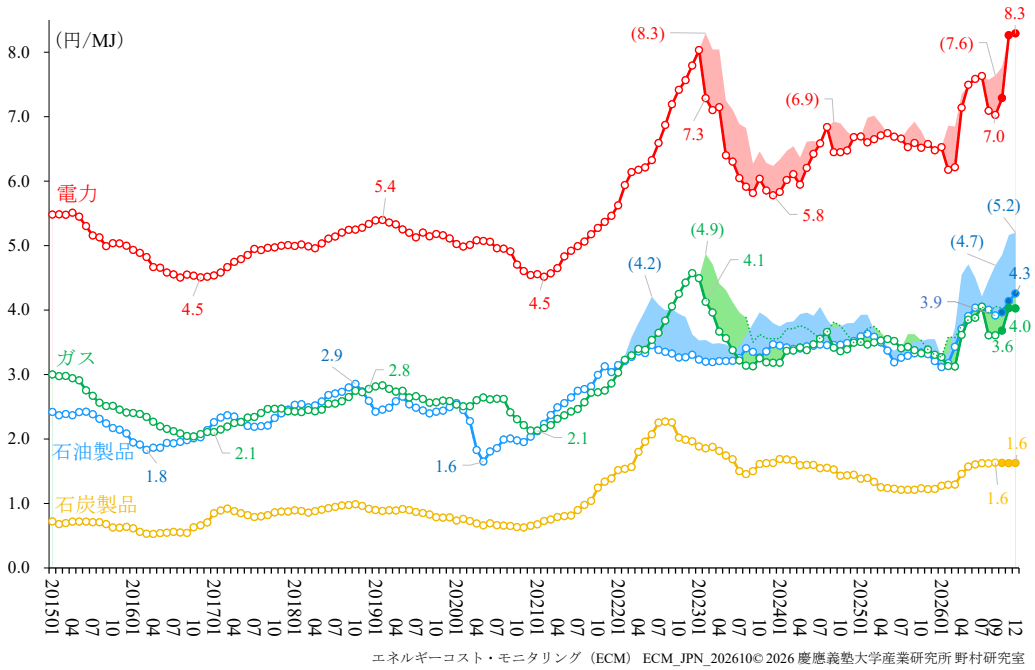
- 2025 年の最終エネルギー消費額（補助後）は 45.4 兆円、前年差で 0.5 兆円（前年比 1.2%）増加。2026 年は 48.9 兆円、前年差で 3.5 兆円（前年比 7.8%）増加の見通し。
- 2025 年の電力消費額は 21.4 兆円、前年差で 1.0 兆円（前年比 5.1%）増加。2026 年は 22.8 兆円、前年差で 1.3 兆円（前年比 6.3%）増加の見通し。
- エネルギーに対する補助金総額は、2022 年に 2.7 兆円、2023 年 4.5 兆円。2024 年は 3.3 兆円（うち電力 1 兆円、石油製品 2.1 兆円、ガス 0.3 兆円）。2025 年は 1.6 兆円（うち電力 0.5 兆円、石油製品 1.0 兆円、ガス 0.1 兆円）。2026 年は 3.1 兆円（うち電力 0.8 兆円、石油製品 2.1 兆円、ガス 0.2 兆円）の見通し。



単位：兆円。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年値は 2026 年 9 月値（ECM 推計）までを反映した年次予測値。

3 エネルギー種別単価

- 電力・ガスの単価は、燃料価格の低下と補助金により 2023 年 2 月には大きく低下、2026 年 9 月にはそれぞれピークとなる 2023 年 1 月、2022 年 12 月より 15.3%、21.1%低下。



単位：円/MJ。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

4 エネルギー消費量

- 2026 年 9 月のエネルギー消費量（品質調整済みエネルギー投入量）は前年同月比 5.0%の減少。
- エネルギー消費量は 2018 年以降減少基調が続いたが、2024 年以降は下げ止まり、概ね横ばいで推移。2026 年 9 月では 2015 暦年平均より 15.9%少ない。



単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

5（グロス）エネルギー生産性

- エネルギー生産性の 13 か月移動平均値（緑線）の期間平均成長率（2015 年 7 月–2026 年 2 月）は年率 1.9%上昇。
- エネルギー生産性の短期変動の意味は限定的だが、グロス・ベース（海外への生産移転などによる狭義の生産性改善以外の効果を含む）では上昇。

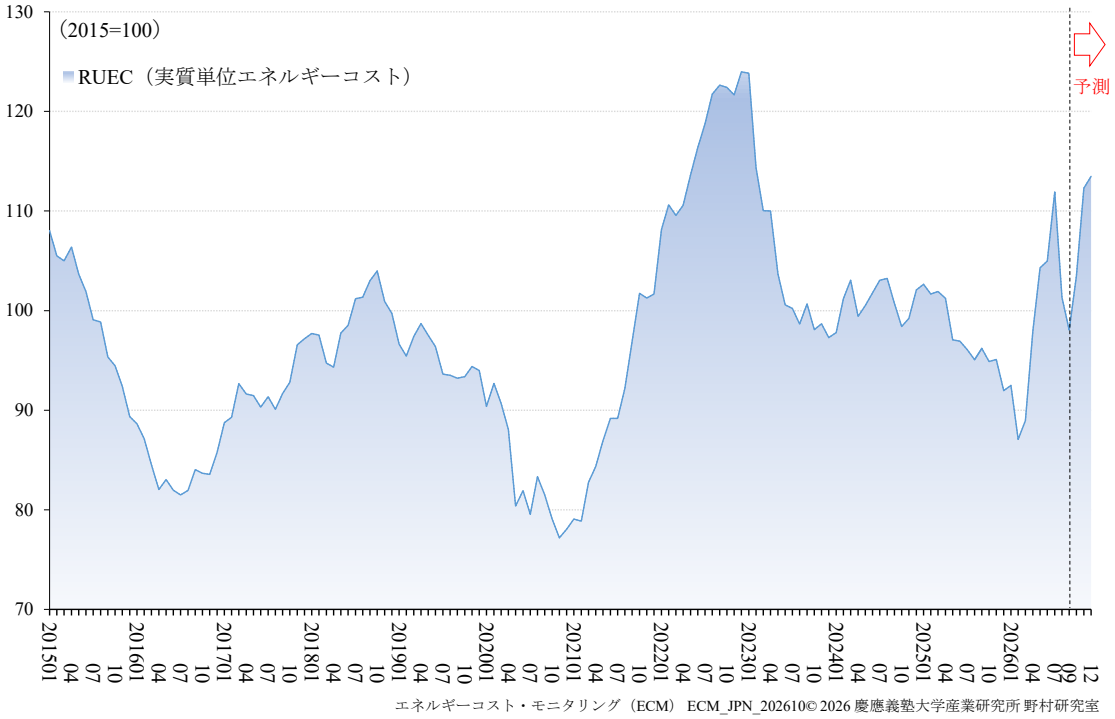


単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

6 RUEC とその構成要素

6.1 月次 RUEC（実質単位エネルギーコスト）

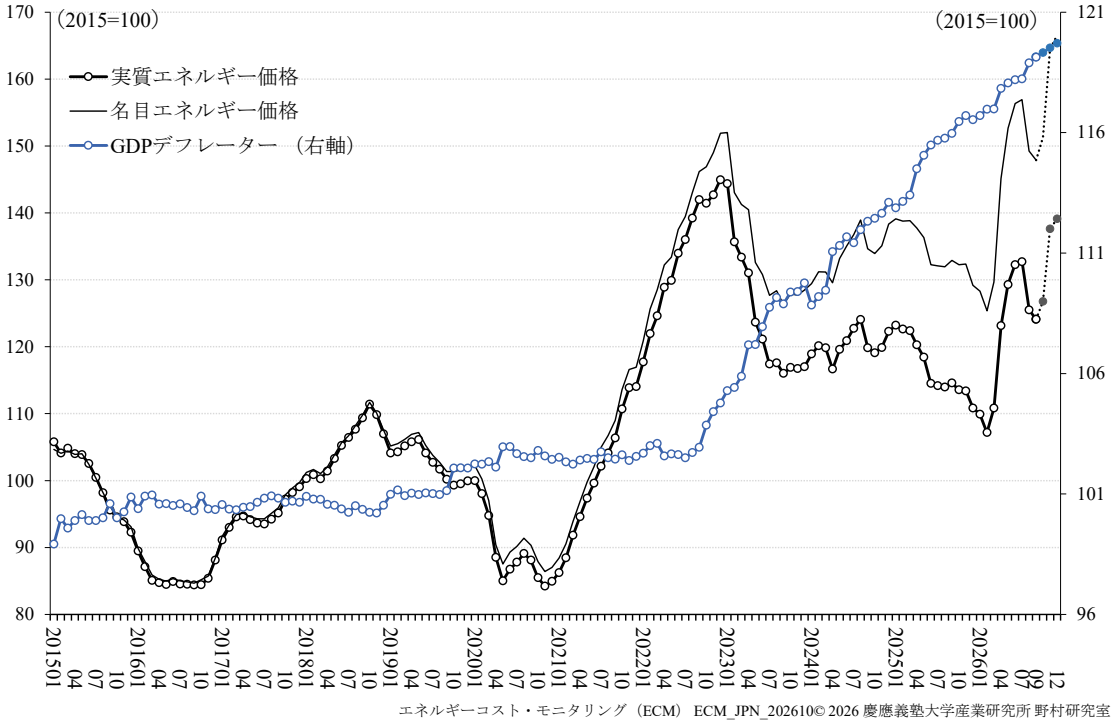
- 2026 年 9 月の RUEC は、実質エネ価格の-1.1
- 2026 年 9 月の RUEC は 2015 暦年平均値より 2.0%低く、近年の転換期（ボトム）となる 2020 年 11 月より 27.0%高い。



単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。エネルギーに対する補助金による抑制後のコスト（脚注 2）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

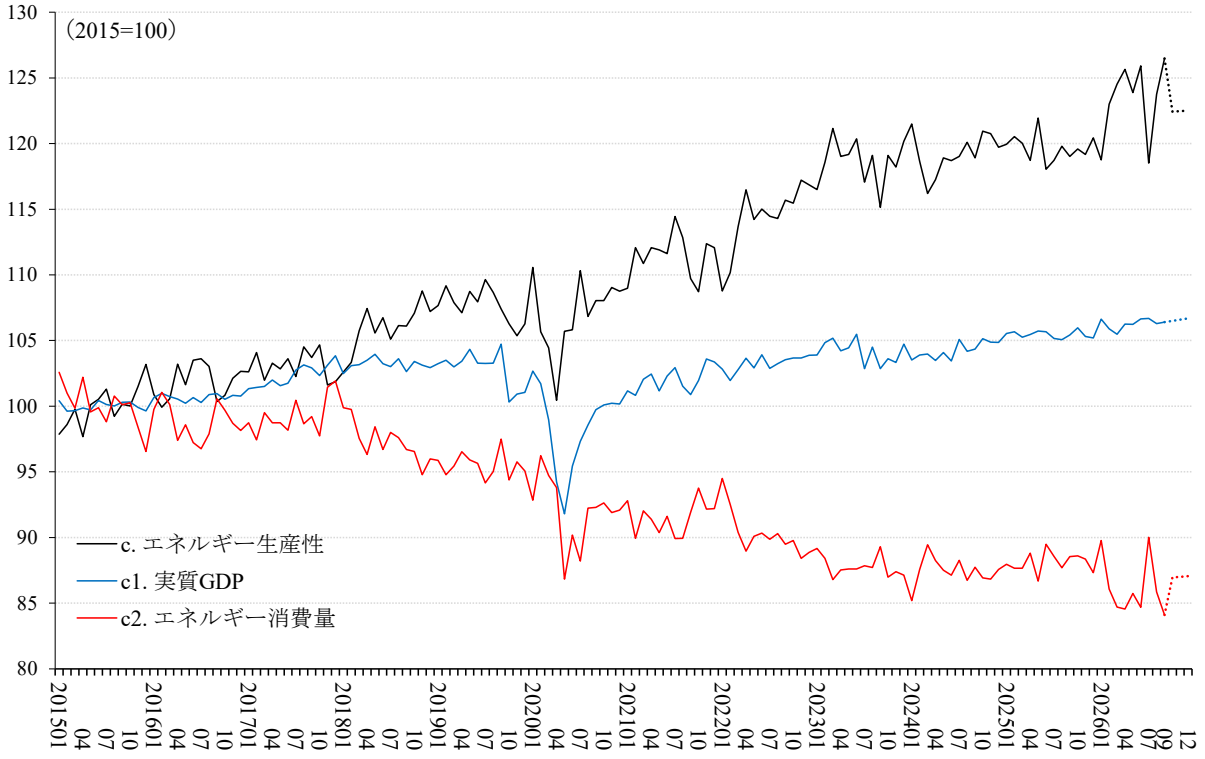
6.2 実質エネルギー価格

- 2026 年 9 月の名目エネ価格は 2015 暦年平均値に対し 47.9%、近年の転換期（ボトム）の 2020 年 11 月より 71.1%上昇。
- 日本では GDP デフレーターは低下及び横ばいの基調であったが、2022 年後半より上昇。



単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。エネルギーに対する補助金による抑制後のコスト（脚注 2）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

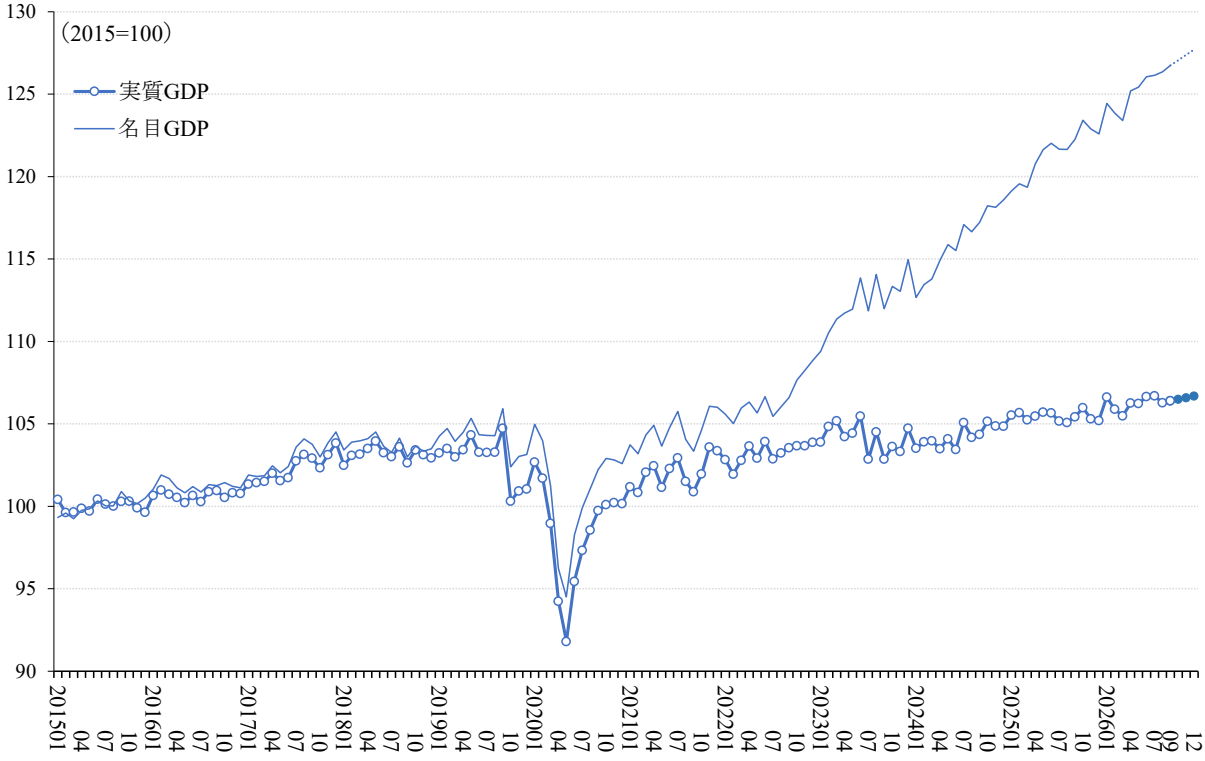
6.3 実質 GDP およびエネルギー生産性



エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。月次実質 GDP は JMGDP（慶應義塾大学産業研究所野村研究室）による推計値。

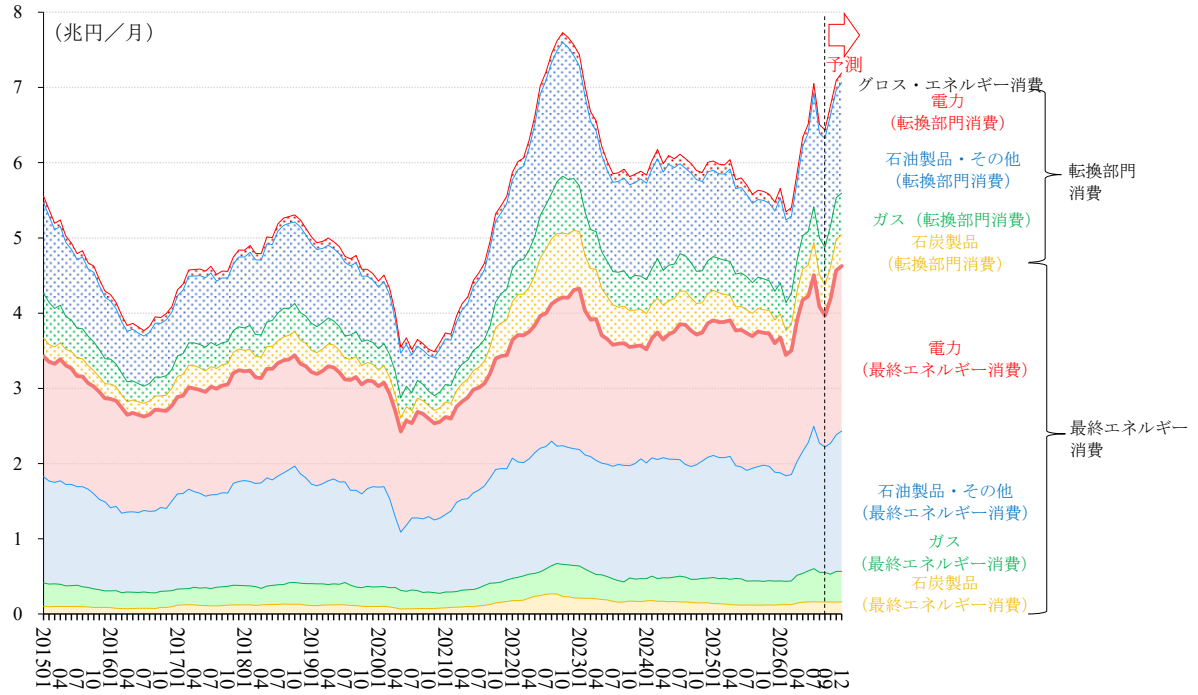
6.4 名目 GDP およびエネルギーコスト



エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015 暦年平均=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。エネルギーに対する補助後のコスト（脚注 2）。月次名目 GDP は JMGDP（慶應義塾大学産業研究所野村研究室）による推計値。

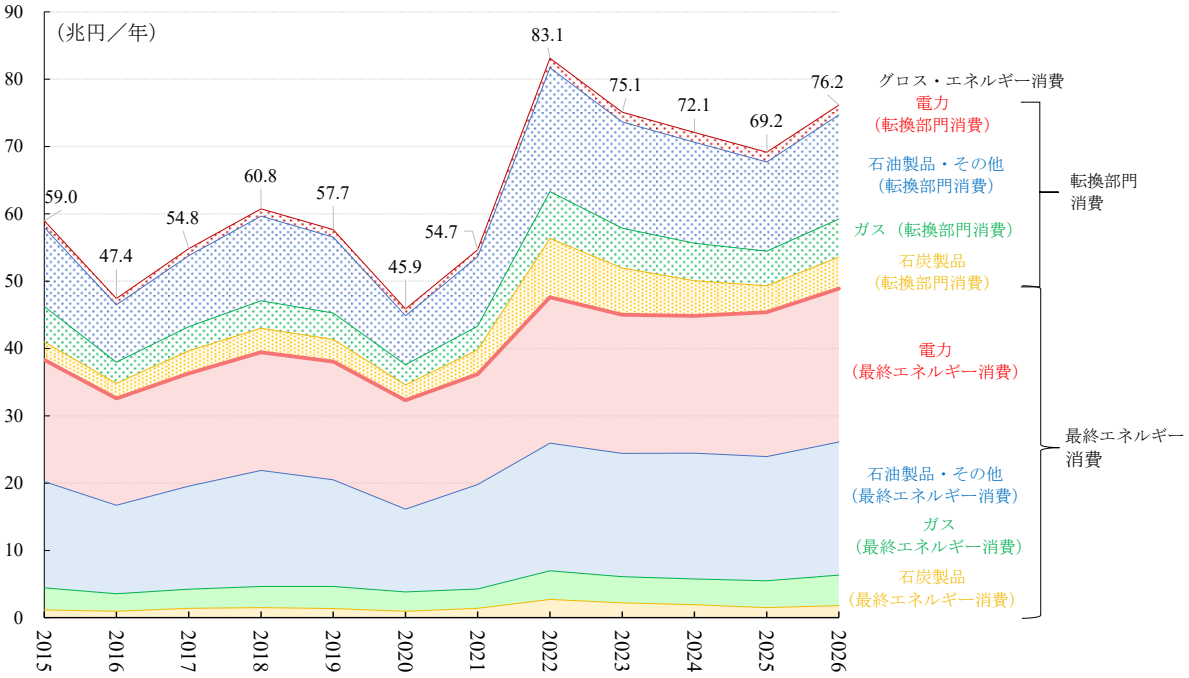
6.5 グロス・エネルギー消費コストの月次動向



エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：兆円。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 9 月（季節調整済み）。2026 年 10 月–12 月は予測値。

6.6 グロス・エネルギー消費コストの年次動向



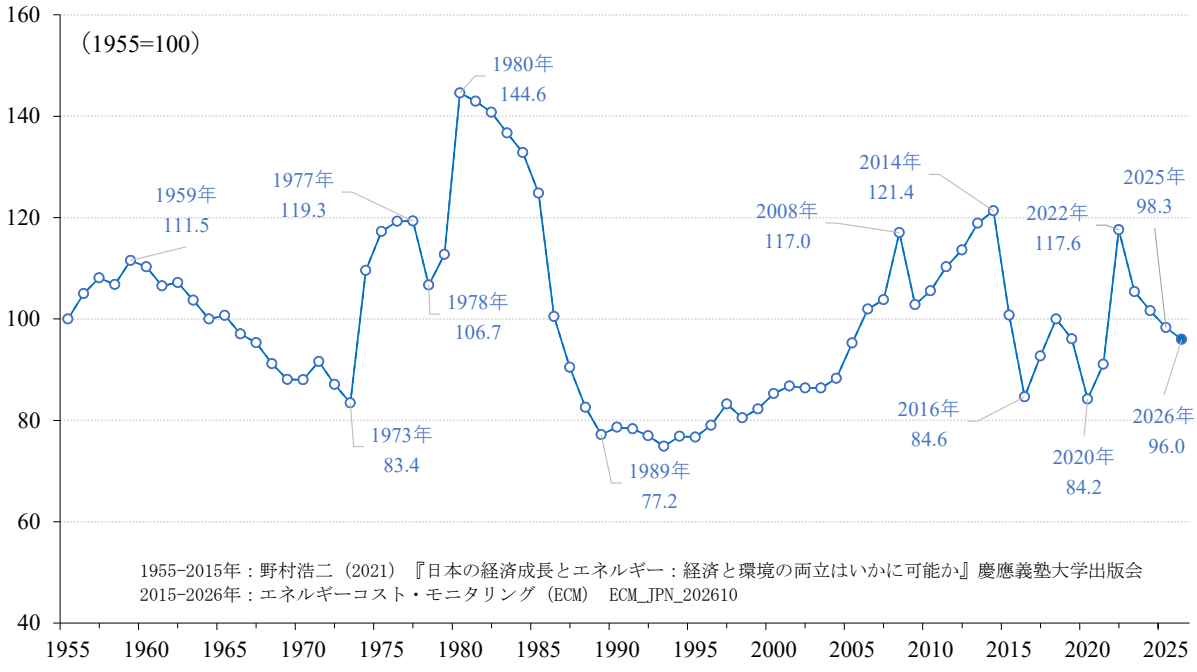
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：兆円。注：観測期間は 2015 年–2025 年。2026 年値は 2026 年 9 月値（ECM 推計）までを反映した年次予測値。

7 長期年次 RUEC

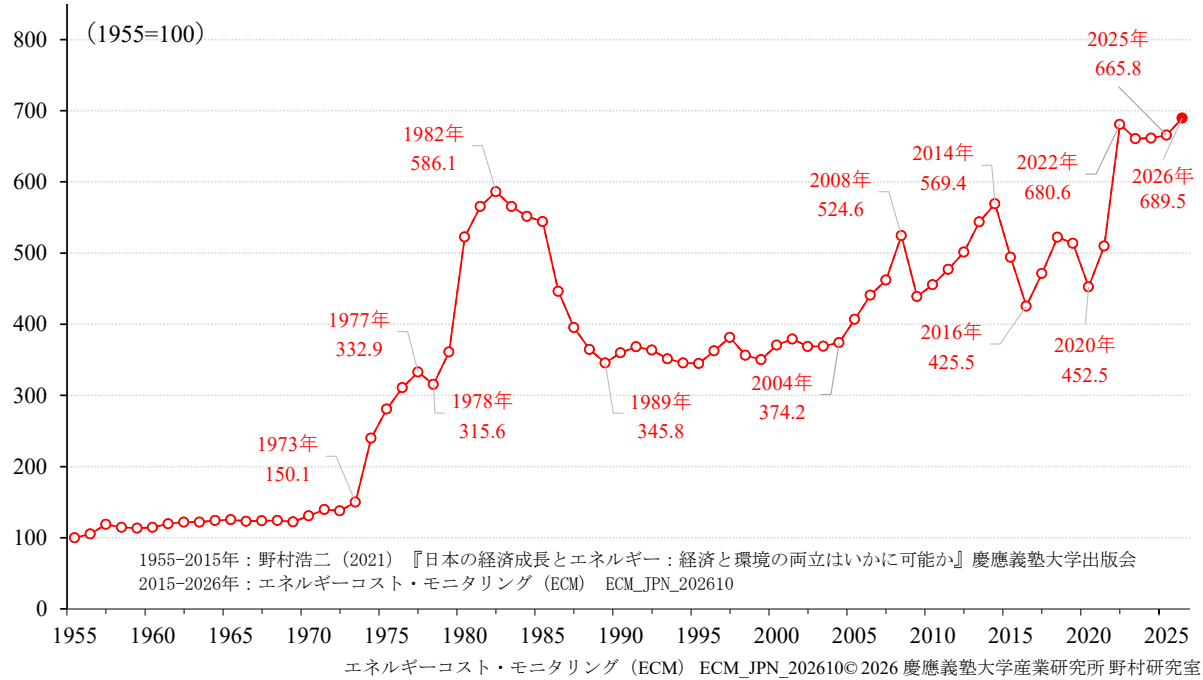
7.1 年次 RUEC：1955 年（昭和 30 年）からの長期系列

・ 2022 年の RUEC 水準は、近年のピークである 2014 年と並び、二度のオイルショック後の 1980 年代初めの水準へと接近したが、2026 年は 20.9%ほど抑制される見通し。



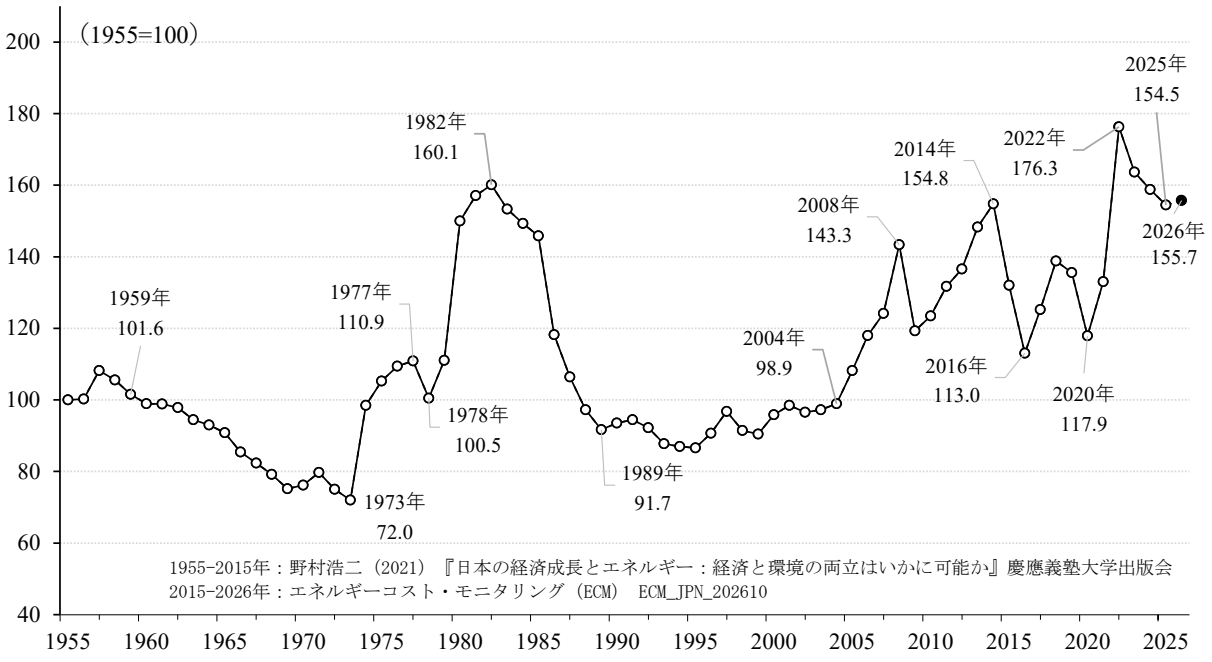
単位：1955 暦年平均=100。注：観測期間は 1955 年–2025 年（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。2026 年値は 2026 年 9 月値（ECM 推計）までを反映した年次予測値。

7.2 年次名目エネルギー価格：1955 年（昭和 30 年）からの長期系列



単位：1955 暦年平均=100。注：観測期間は 1955 年–2025 年。エネルギーに対する補助金による抑制後の価格（脚注 2）。2026 年値は 2026 年 9 月値（ECM 推計）までを反映した年次予測値。

7.3 年次実質エネルギー価格：1955 年（昭和 30 年）からの長期系列



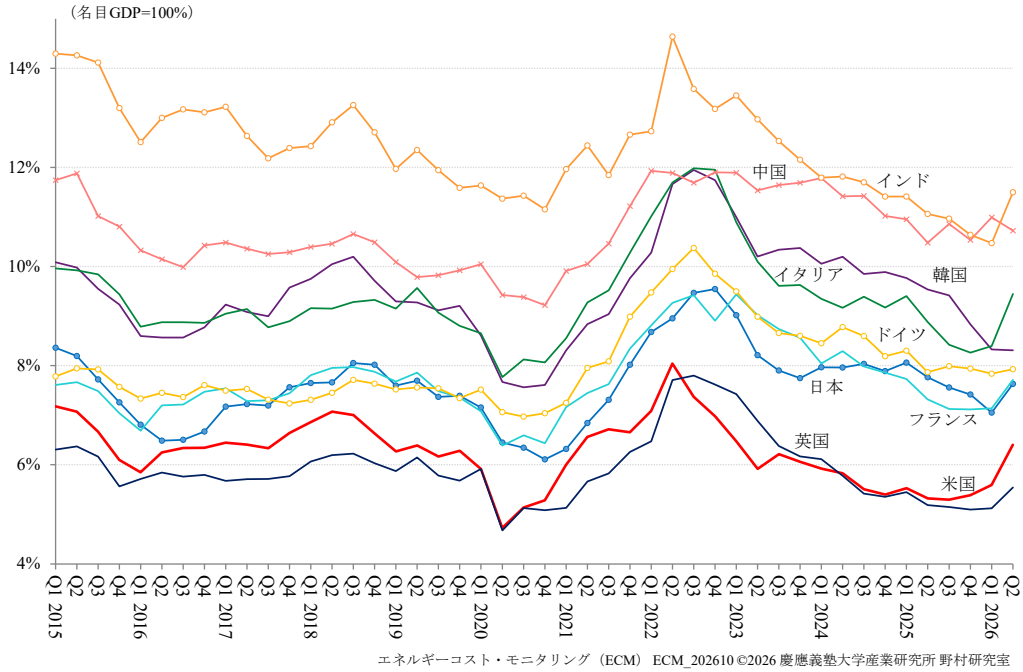
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：1955 暦年平均=100。注：観測期間は 1955 年–2025 年。エネルギーに対する補助金による抑制後の価格（脚注 2）。2026 年値は 2026 年 9 月値（ECM 推計）までを反映した年次予測値。

8 RUEC とその関連指標の国際比較

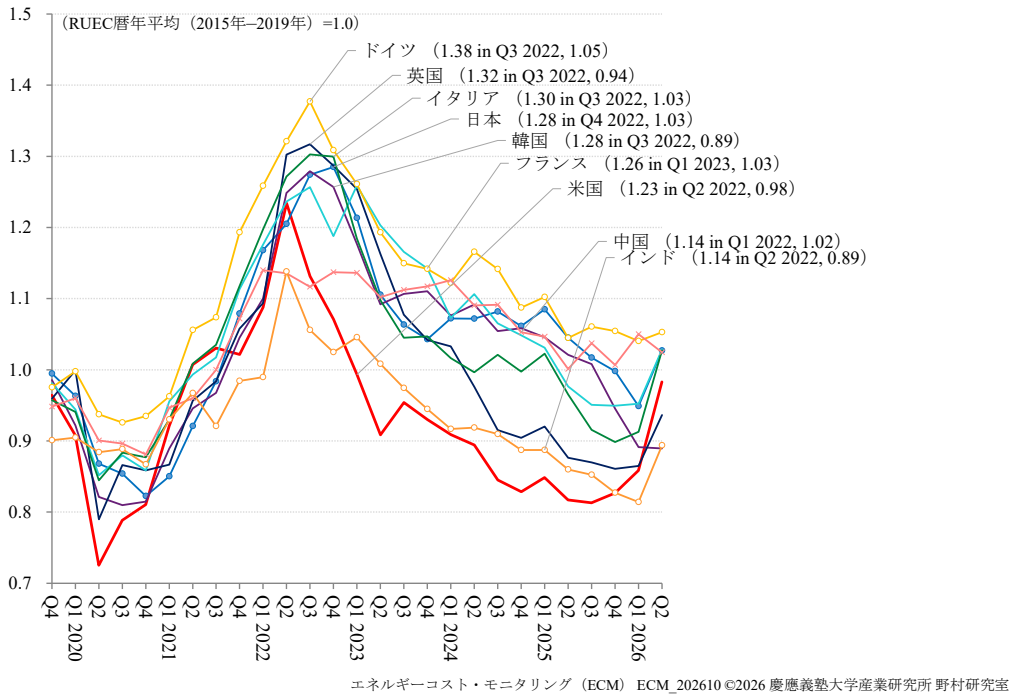
8.1 RUEC

8.1.1 RUEC 水準



単位：%（名目 GDP=100%）。注：観測期間は 2015 年 Q1–2026 年 Q2（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

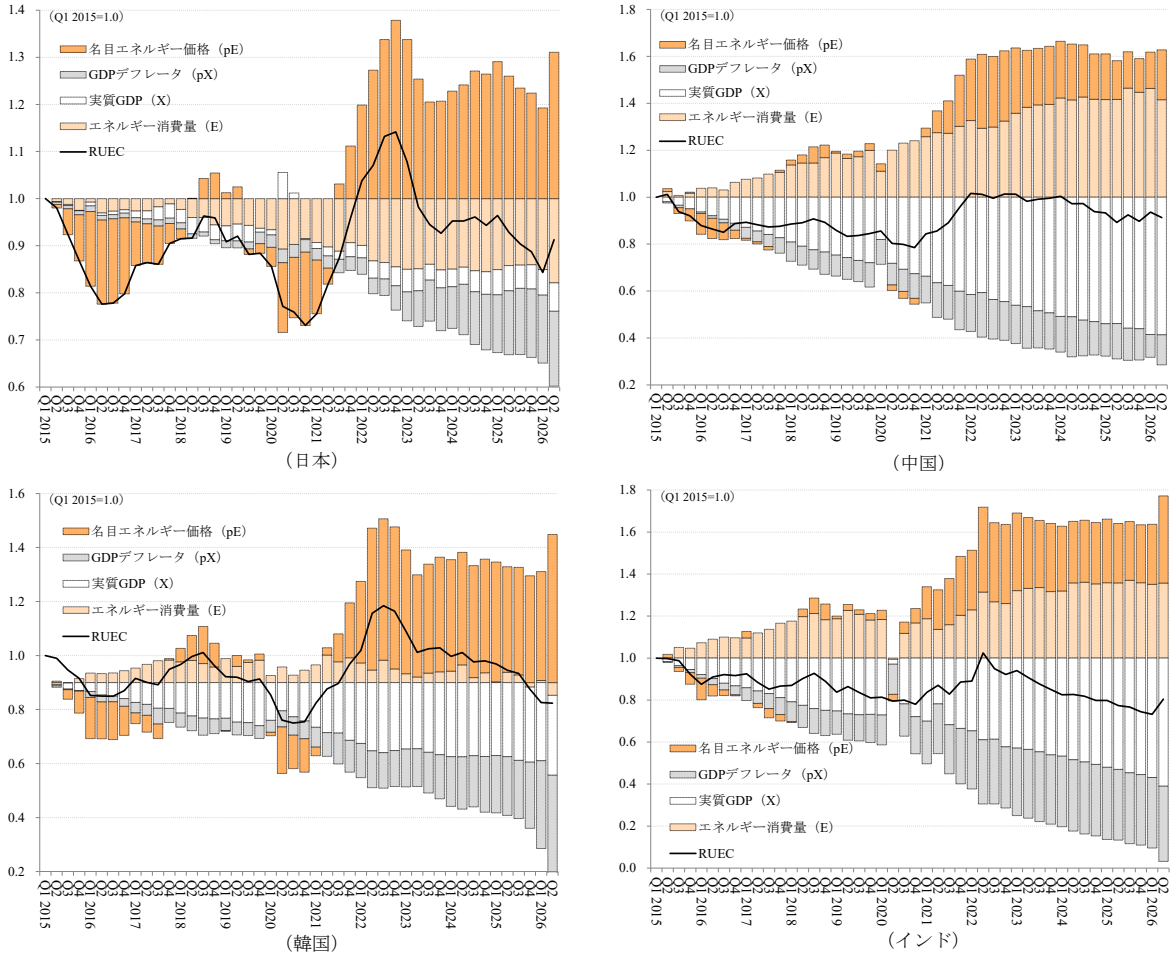
8.1.2 ポストコロナ期の RUEC



単位：RUEC 暦年平均（2015 年–2019 年）=1.0。注：観測期間は 2019 年 Q4–2026 年 Q2（季節調整済み）。括弧内の計数は、RUEC のピークと 2026 年 Q2 の指数。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

8.1.3 RUEC の寄与度分解図

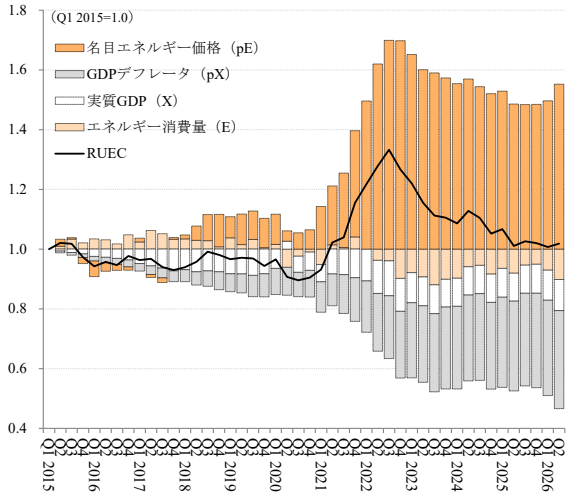
・アジア（日本・中国・韓国・インド）



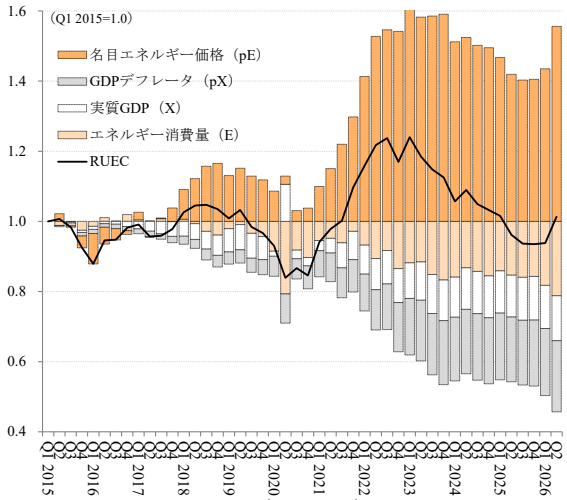
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015 年 Q1 =1.0。注：観測期間は 2015 年 Q1–2026 年 Q2（季節調整済み）。

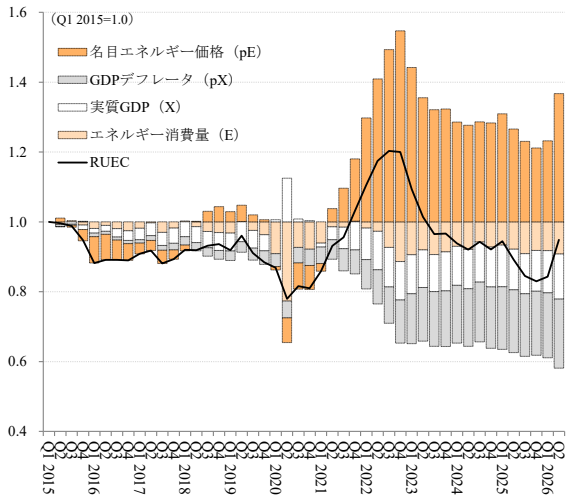
・EU（ドイツ・フランス・イタリア）・英国・米国



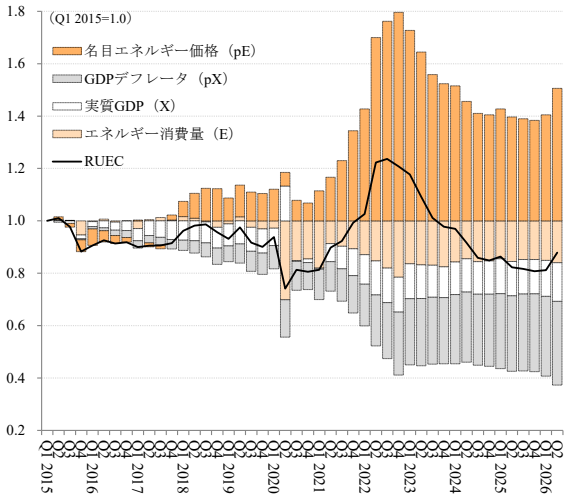
（ドイツ）



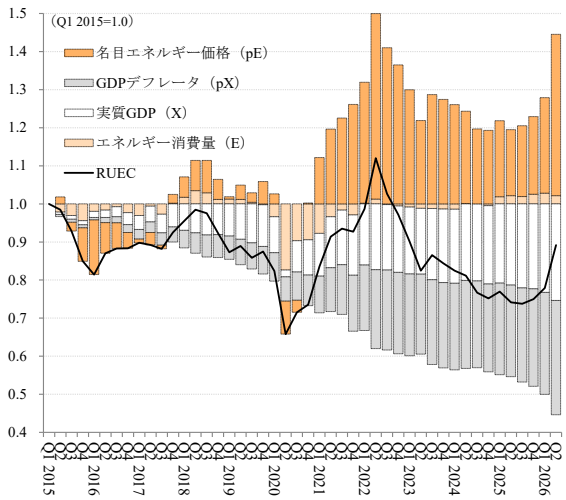
（フランス）



（イタリア）



（英国）

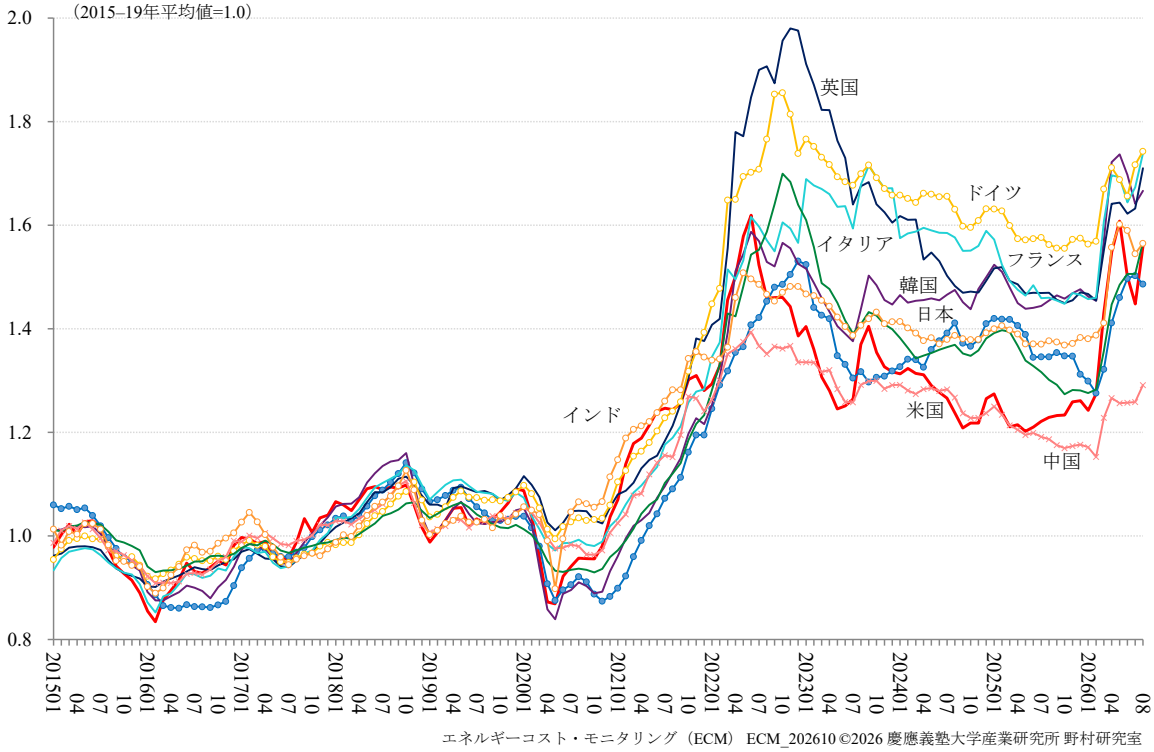


（米国）

単位：2015 年 Q1 =1.0。注：観測期間は 2015 年 Q1–2026 年 Q2（季節調整済み）。

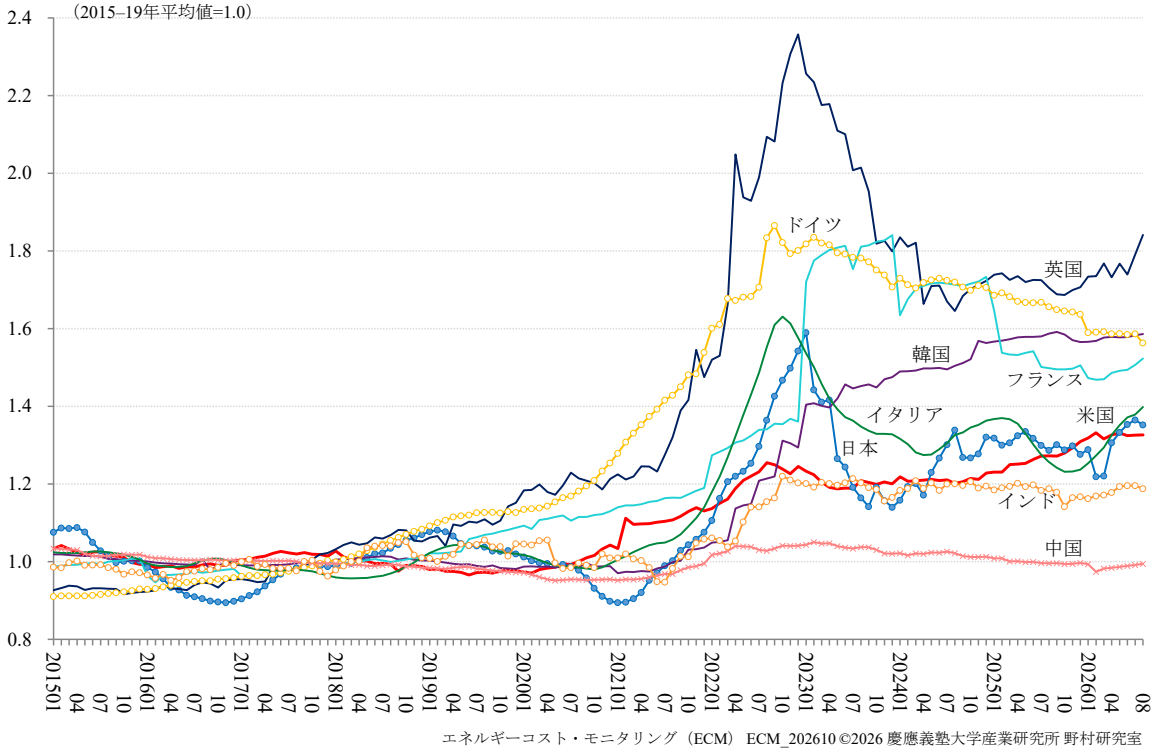
8.2 名目エネルギー価格

8.2.1 最終エネルギー消費価格



単位：2015–19 年平均値=1.0。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

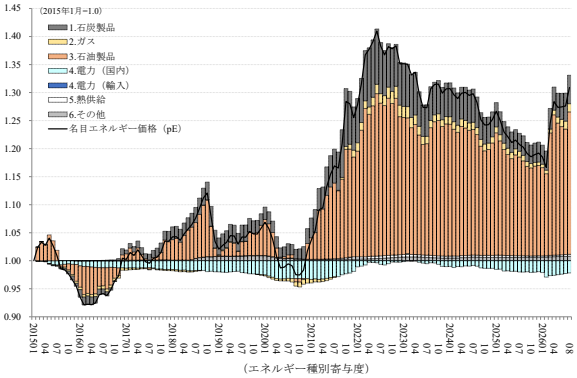
8.2.2 電力価格



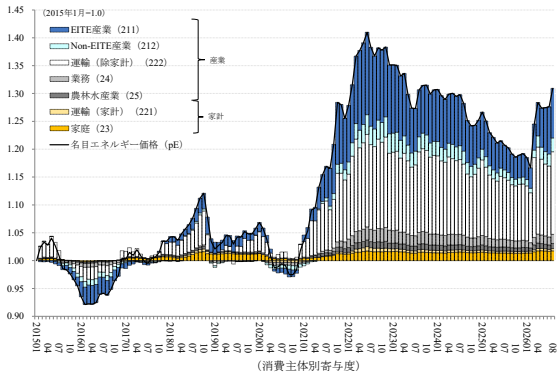
単位：2015–19 年平均値=1.0。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

8.2.3 最終エネルギー価格の寄与度分解図
・アジア（日本・中国・韓国・インド）

（中国）



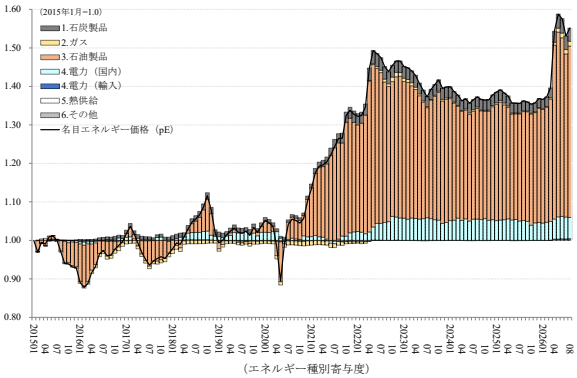
（エネルギー種別寄与度）



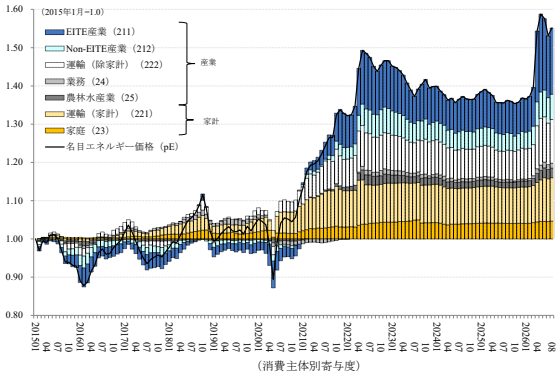
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（インド）



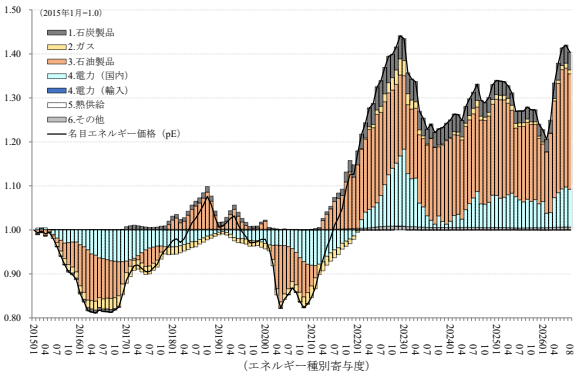
（エネルギー種別寄与度）



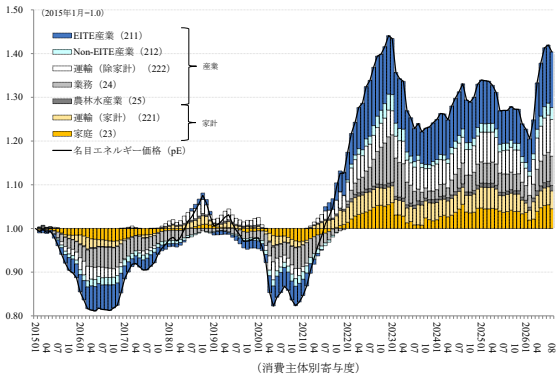
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（日本）



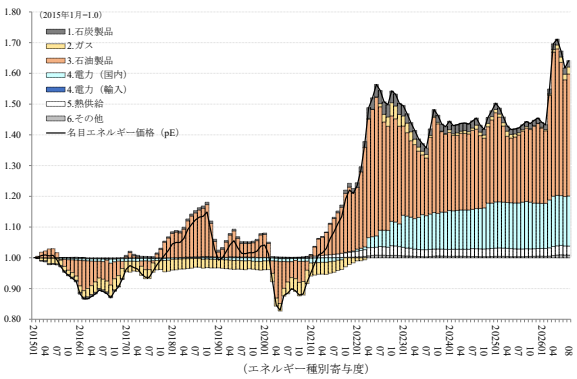
（エネルギー種別寄与度）



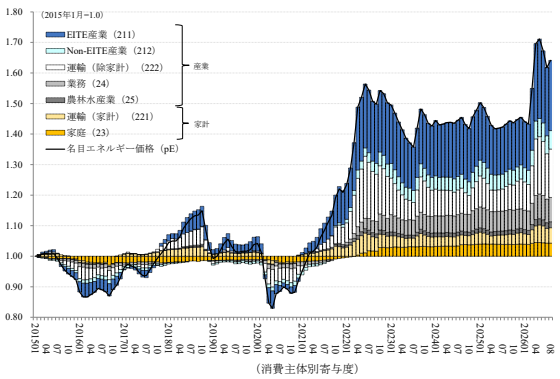
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（韓国）



（エネルギー種別寄与度）



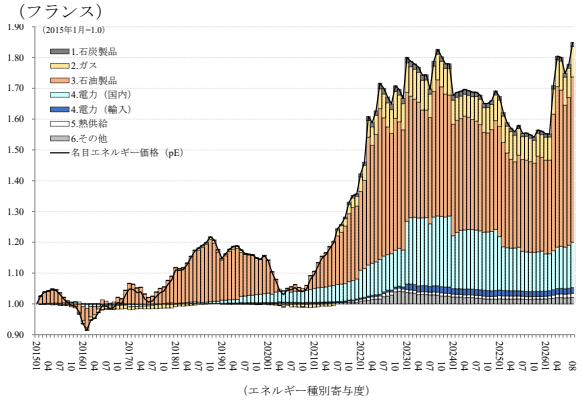
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

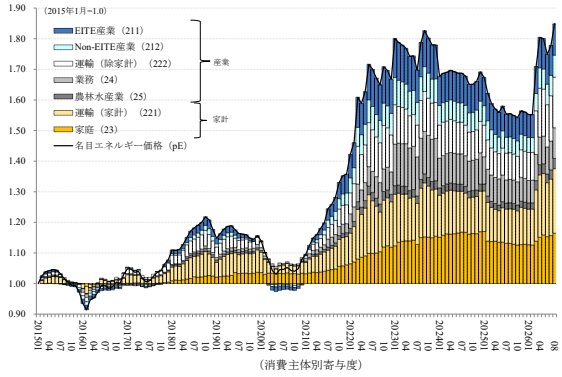
単位：2015 年 1 月=1.0。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

・EU（ドイツ・フランス・イタリア）・英国

（フランス）



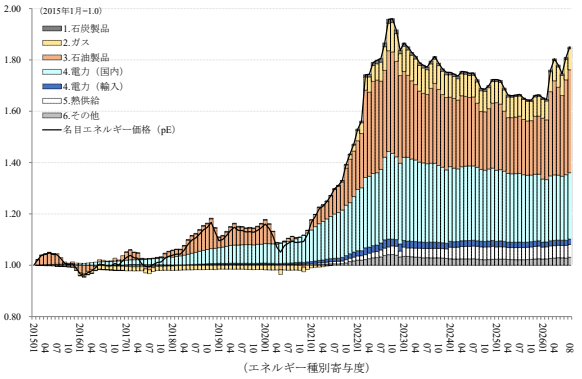
（エネルギー種別寄与度）



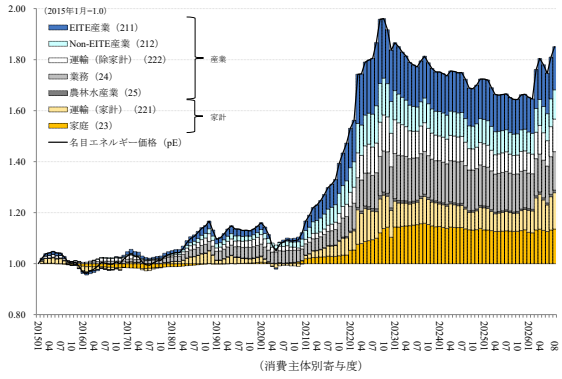
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（ドイツ）



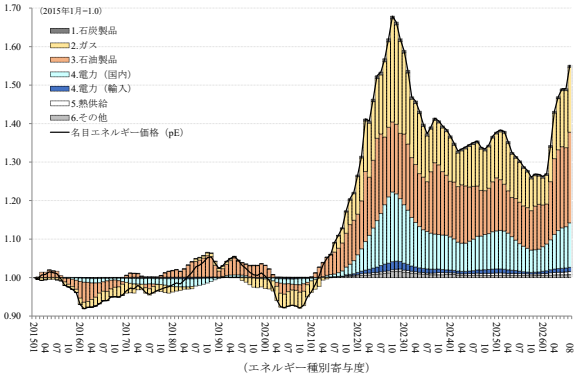
（エネルギー種別寄与度）



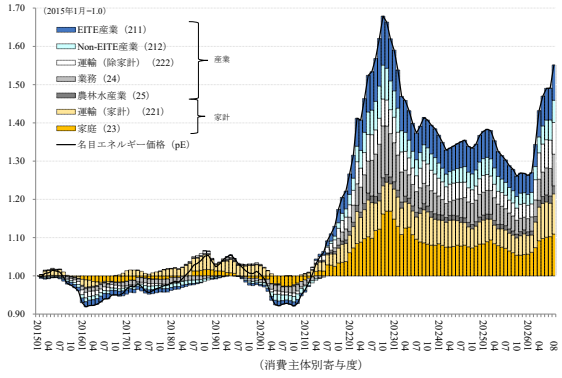
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（イタリア）



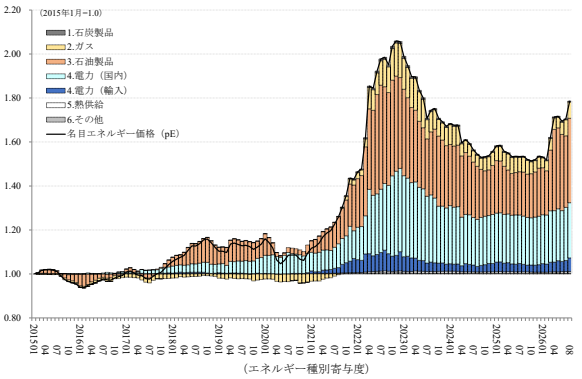
（エネルギー種別寄与度）



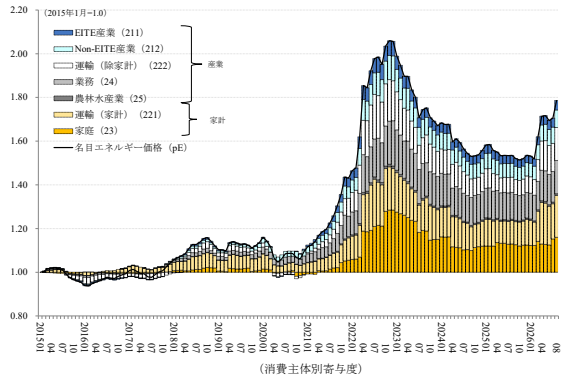
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

（英国）



（エネルギー種別寄与度）



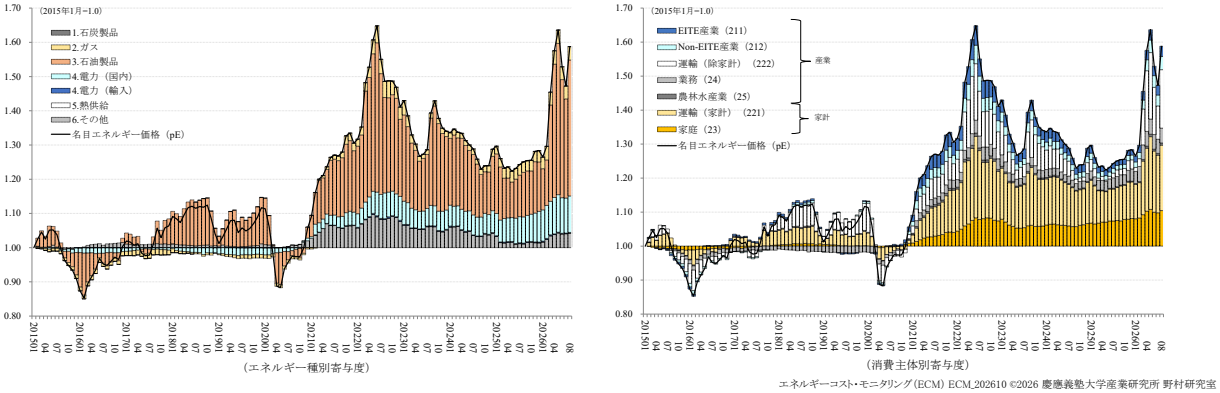
（消費主体別寄与度）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015 年 1 月=1.0。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

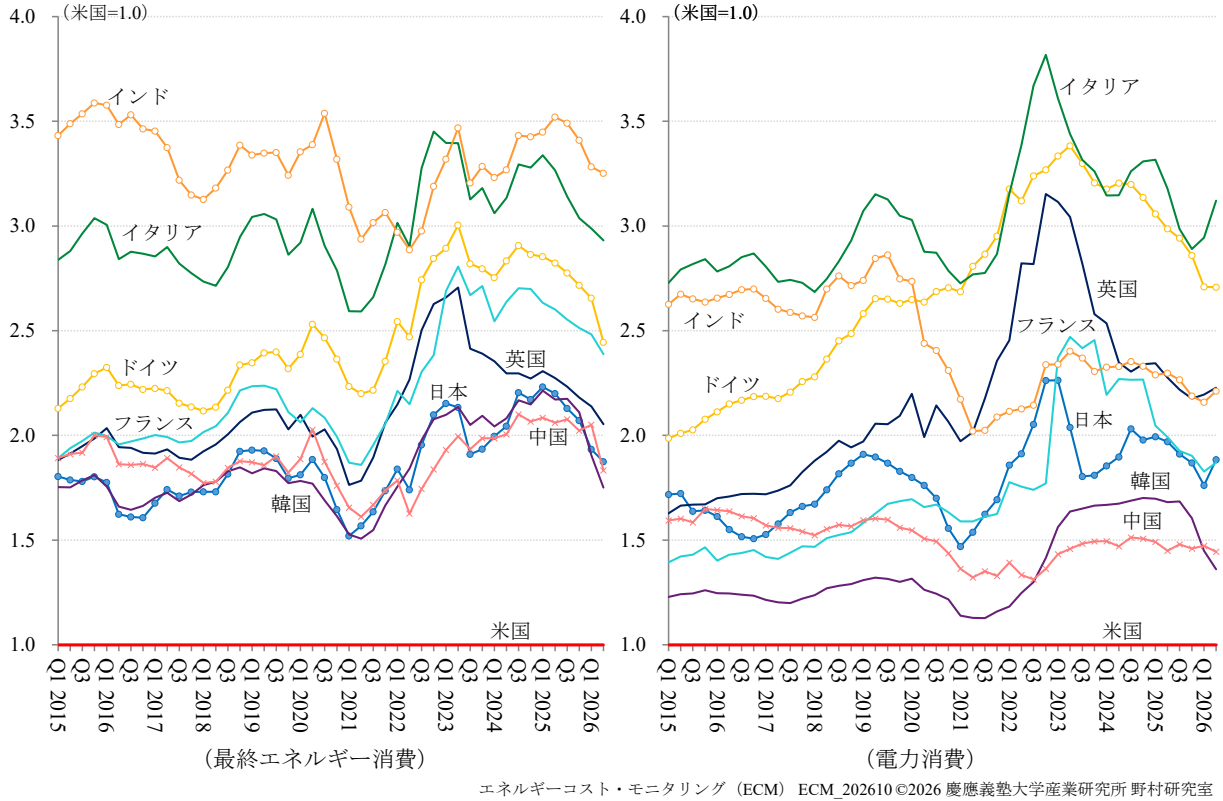
・米国

（米国）



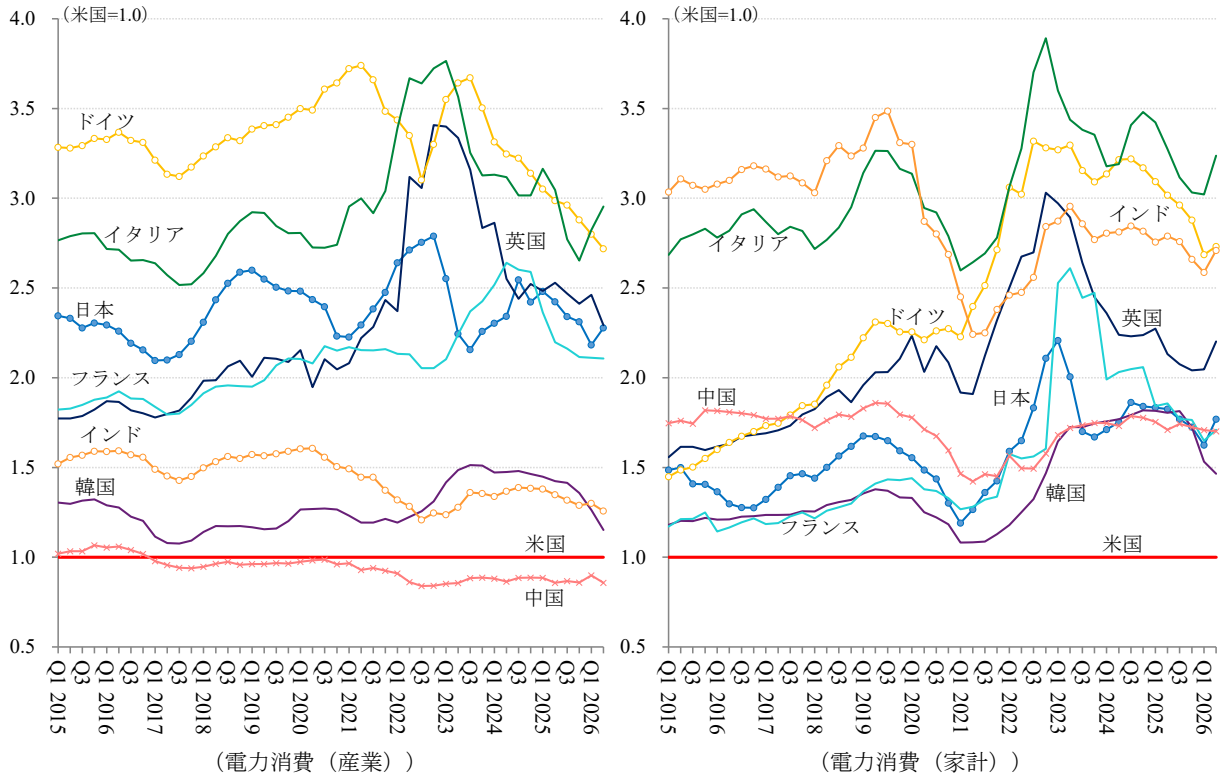
単位：2015 年 1 月=1.0。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

8.3 実質的な内外価格差：実質エネルギー価格水準指数（Real PLI）



（最終エネルギー消費） （電力消費）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

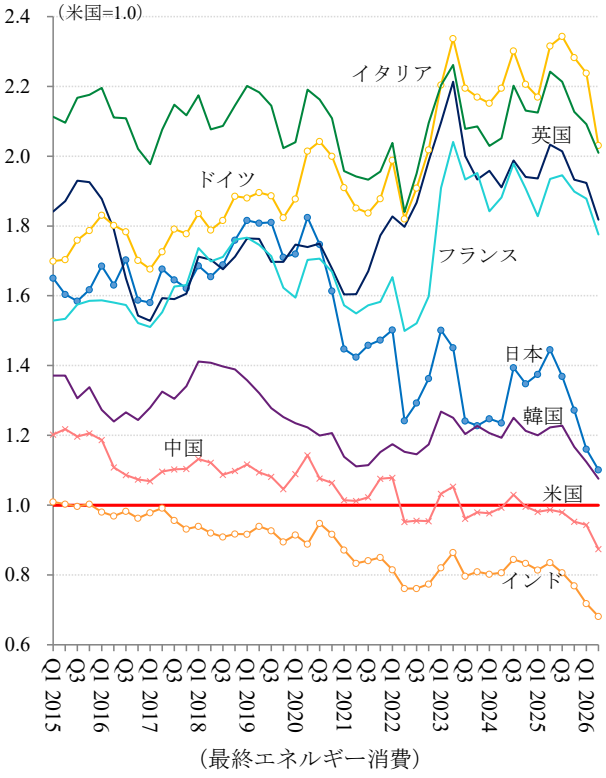


（電力消費（産業）） （電力消費（家計））

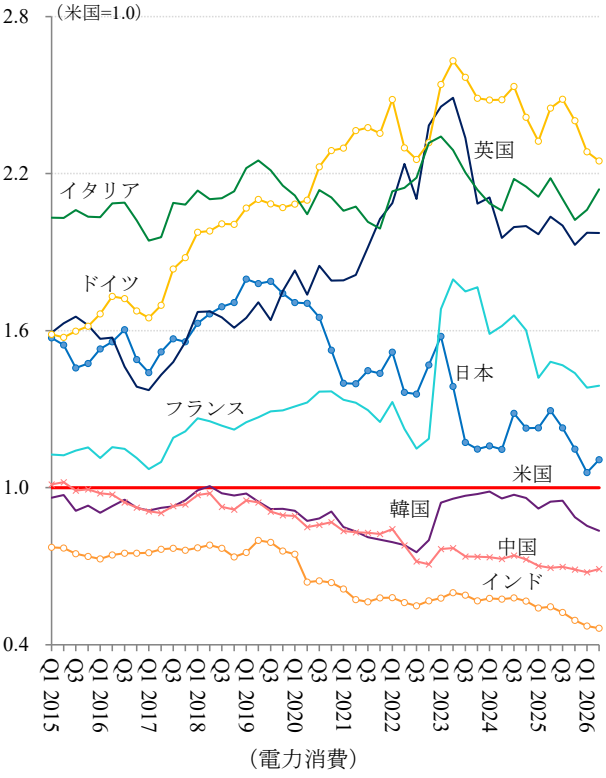
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM 202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：米国=1.0。注：観測期間は 2015 年 Q1–2026 年 Q2（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

8.4 名目エネルギー価格水準指数（Nominal PLI）

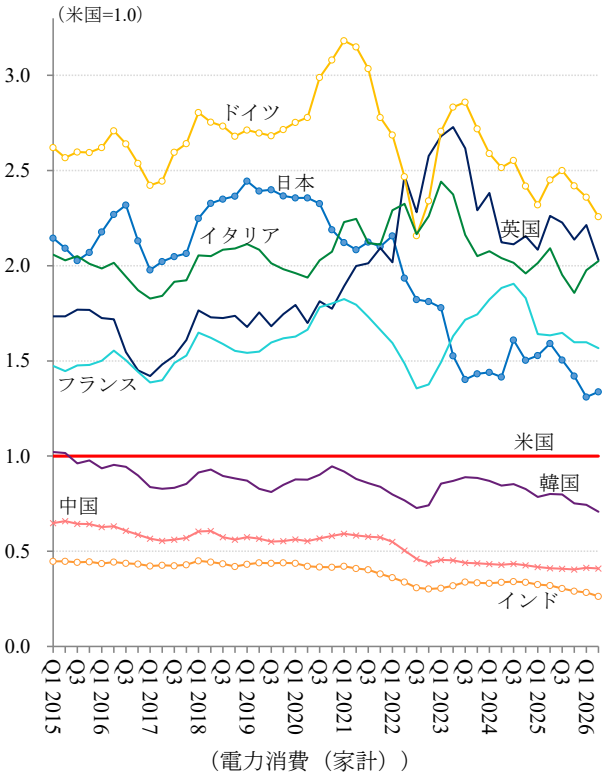


（最終エネルギー消費）

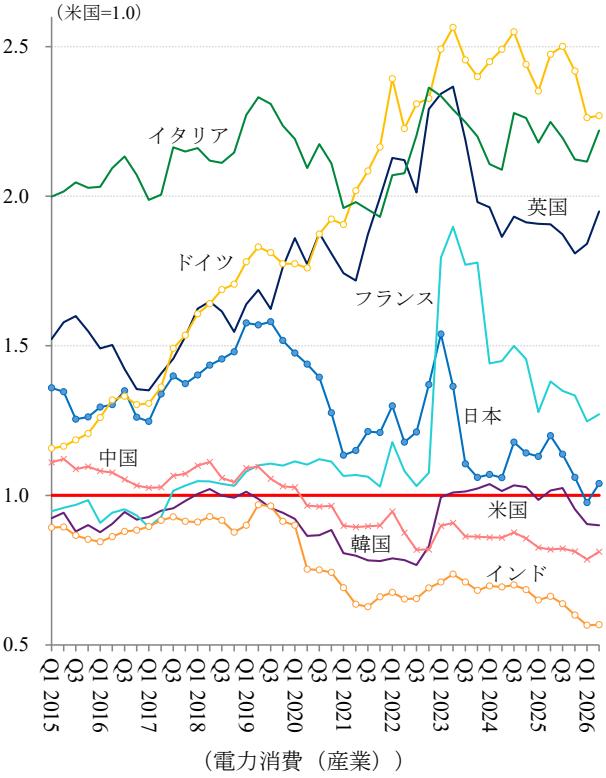


（電力消費）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室



（電力消費（家計））



（電力消費（産業））

エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_202610 ©2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：米国=1.0。注：観測期間は 2015 年 Q1–2026 年 Q2（季節調整済み）。エネルギー価格への税金および補助金を含む。

8.5 Nominal/Real PLI マトリックス

（Nominal PLI）

参照国 \ a.Q2 2026 b.2015–19 c.ln(a/b)	比較国 中国	インド	日本	韓国	フランス	ドイツ	イタリア	英国	米国
中国	1.00	0.78	1.26	1.23	2.03	2.32	2.30	2.08	1.14
	1.00	0.85	1.50	1.18	1.46	1.60	1.89	1.54	0.89
	(0%)	(-9%)	(-17%)	(4%)	(33%)	(37%)	(20%)	(30%)	(25%)
インド	1.28	1.00	1.62	1.58	2.61	2.98	2.95	2.67	1.47
	1.17	1.00	1.76	1.39	1.71	1.88	2.22	1.80	1.05
	(9%)	(0%)	(-8%)	(13%)	(42%)	(46%)	(29%)	(39%)	(34%)
日本	0.79	0.62	1.00	0.98	1.61	1.84	1.82	1.65	0.91
	0.67	0.57	1.00	0.79	0.97	1.07	1.26	1.03	0.60
	(17%)	(8%)	(0%)	(21%)	(51%)	(54%)	(37%)	(47%)	(42%)
韓国	0.81	0.63	1.02	1.00	1.65	1.89	1.87	1.69	0.93
	0.85	0.72	1.27	1.00	1.23	1.36	1.60	1.30	0.76
	(-4%)	(-13%)	(-21%)	(0%)	(29%)	(33%)	(15%)	(26%)	(21%)
フランス	0.49	0.38	0.62	0.61	1.00	1.14	1.13	1.02	0.56
	0.69	0.59	1.03	0.81	1.00	1.10	1.30	1.06	0.62
	(-34%)	(-43%)	(-51%)	(-30%)	(0%)	(4%)	(-14%)	(-4%)	(-9%)
ドイツ	0.43	0.34	0.54	0.53	0.87	1.00	0.99	0.89	0.49
	0.63	0.53	0.93	0.74	0.91	1.00	1.18	0.96	0.56
	(-38%)	(-47%)	(-54%)	(-33%)	(-4%)	(0%)	(-18%)	(-7%)	(-13%)
イタリア	0.44	0.34	0.55	0.54	0.88	1.01	1.00	0.90	0.50
	0.53	0.45	0.79	0.63	0.77	0.85	1.00	0.81	0.47
	(-20%)	(-29%)	(-37%)	(-16%)	(14%)	(18%)	(0%)	(11%)	(5%)
英国	0.48	0.37	0.61	0.59	0.98	1.12	1.11	1.00	0.55
	0.65	0.56	0.98	0.77	0.95	1.04	1.23	1.00	0.58
	(-30%)	(-40%)	(-48%)	(-26%)	(3%)	(7%)	(-11%)	(0%)	(-6%)
米国	0.87	0.68	1.10	1.08	1.78	2.03	2.01	1.82	1.00
	1.12	0.96	1.68	1.32	1.63	1.79	2.12	1.72	1.00
	(-25%)	(-34%)	(-42%)	(-21%)	(9%)	(12%)	(-5%)	(5%)	(0%)

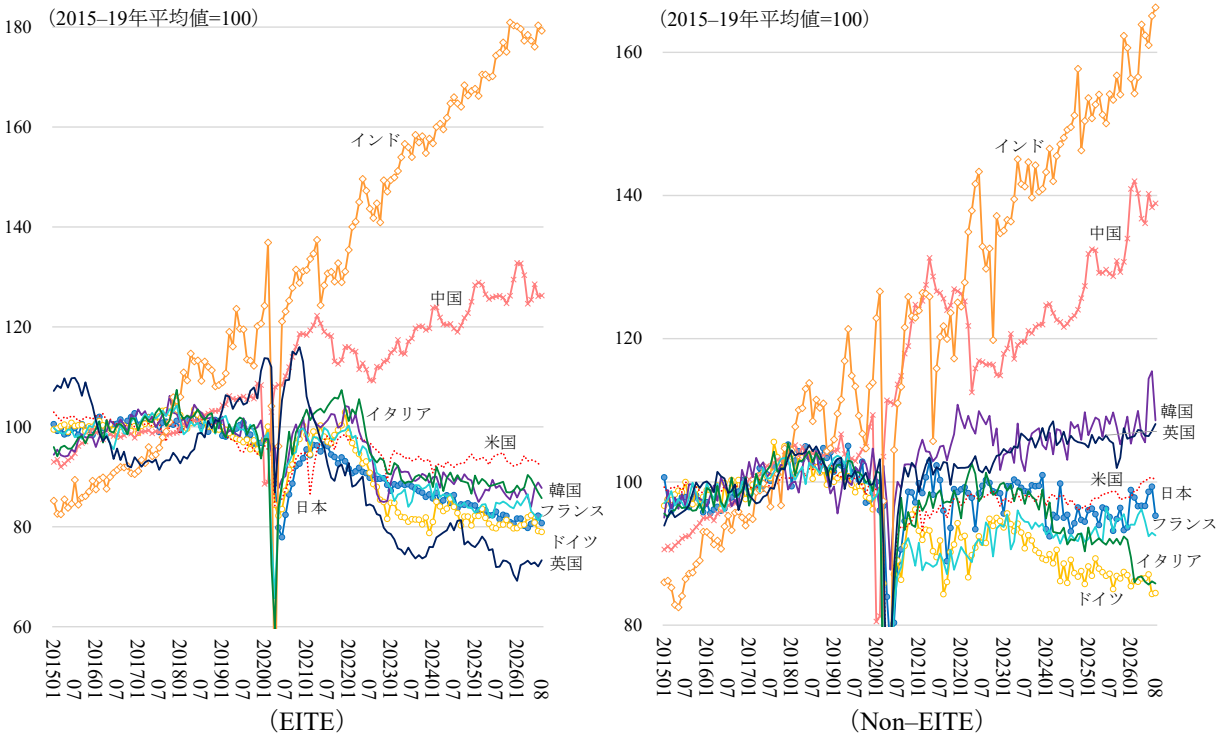
（Real PLI）

参照国 \ a.Q2 2026 b.2015–19 c.ln(a/b)	比較国 中国	インド	日本	韓国	フランス	ドイツ	イタリア	英国	米国
中国	1.00	1.77	1.02	0.95	1.30	1.33	1.60	1.12	0.55
	1.00	1.80	0.95	0.94	1.09	1.20	1.55	1.06	0.53
	(0%)	(-2%)	(8%)	(2%)	(18%)	(11%)	(3%)	(6%)	(2%)
インド	0.56	1.00	0.58	0.54	0.73	0.75	0.90	0.63	0.31
	0.55	1.00	0.53	0.52	0.61	0.66	0.86	0.59	0.30
	(2%)	(0%)	(9%)	(3%)	(19%)	(12%)	(5%)	(7%)	(4%)
日本	0.98	1.73	1.00	0.93	1.27	1.30	1.56	1.10	0.53
	1.06	1.91	1.00	0.99	1.16	1.27	1.64	1.12	0.57
	(-8%)	(-10%)	(0%)	(-6%)	(10%)	(3%)	(-5%)	(-2%)	(-6%)
韓国	1.05	1.86	1.07	1.00	1.36	1.40	1.67	1.17	0.57
	1.07	1.93	1.01	1.00	1.16	1.28	1.65	1.13	0.57
	(-2%)	(-4%)	(6%)	(0%)	(16%)	(9%)	(2%)	(4%)	(0%)
フランス	0.77	1.36	0.78	0.73	1.00	1.02	1.23	0.86	0.42
	0.92	1.66	0.87	0.86	1.00	1.10	1.42	0.97	0.49
	(-18%)	(-20%)	(-10%)	(-16%)	(0%)	(-7%)	(-15%)	(-12%)	(-16%)
ドイツ	0.75	1.33	0.77	0.72	0.98	1.00	1.20	0.84	0.41
	0.84	1.51	0.79	0.78	0.91	1.00	1.29	0.88	0.45
	(-11%)	(-13%)	(-3%)	(-9%)	(7%)	(0%)	(-7%)	(-5%)	(-9%)
イタリア	0.63	1.11	0.64	0.60	0.81	0.83	1.00	0.70	0.34
	0.65	1.17	0.61	0.61	0.71	0.78	1.00	0.68	0.35
	(-3%)	(-5%)	(4%)	(-2%)	(14%)	(7%)	(0%)	(3%)	(-1%)
英国	0.89	1.58	0.91	0.85	1.16	1.19	1.43	1.00	0.49
	0.95	1.71	0.90	0.89	1.03	1.14	1.46	1.00	0.51
	(-6%)	(-8%)	(2%)	(-4%)	(12%)	(5%)	(-3%)	(0%)	(-4%)
米国	1.83	3.25	1.87	1.75	2.39	2.44	2.93	2.05	1.00
	1.87	3.38	1.77	1.76	2.04	2.24	2.89	1.98	1.00
	(-2%)	(-4%)	(6%)	(0%)	(16%)	(9%)	(1%)	(4%)	(0%)

単位：参照国=1.0。注：各計数の上段は 2026 年 Q2、下段は 2015–2019 年平均値、括弧内は対数成長率。参照国に比して比較国で相対的にエネルギー内外価格差が縮小したものは背景色を青、拡大したものは赤としている。

9 EITE 生産指数

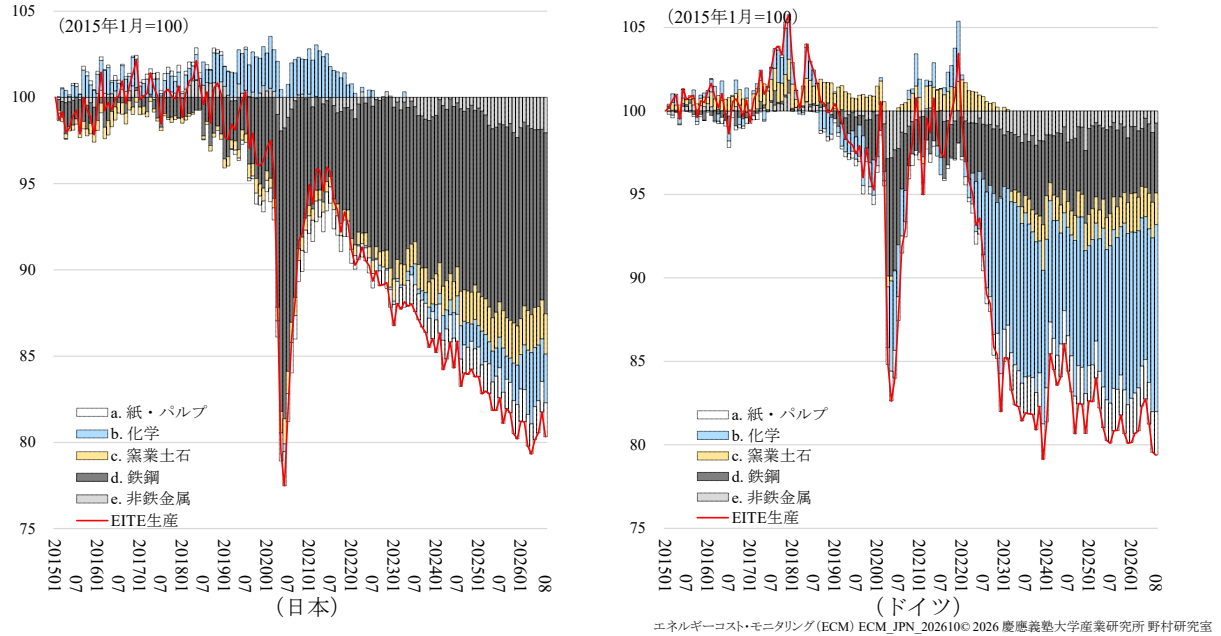
9.1 EITE 生産指数の国際比較



エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

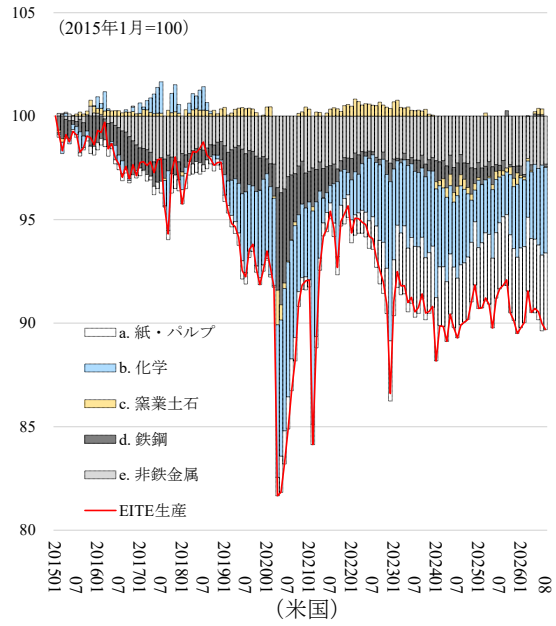
単位：2015-19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。左図は EITE 生産指数、右図は Non-EITE 生産指数。EITE 生産は、紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の集計生産量として定義。Non-EITE 生産は、それ以外の製品の集計生産量。EITE（Energy-intensive trade-exposed）生産は、エネルギー多消費生産の略。

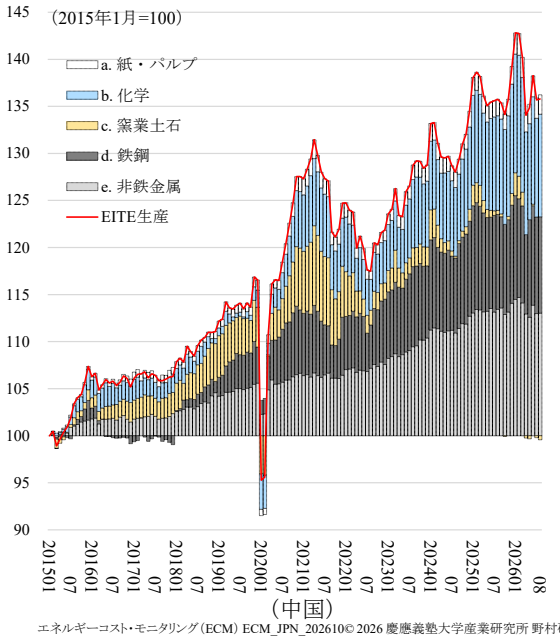
9.2 EITE 生産指数と部門別寄与度



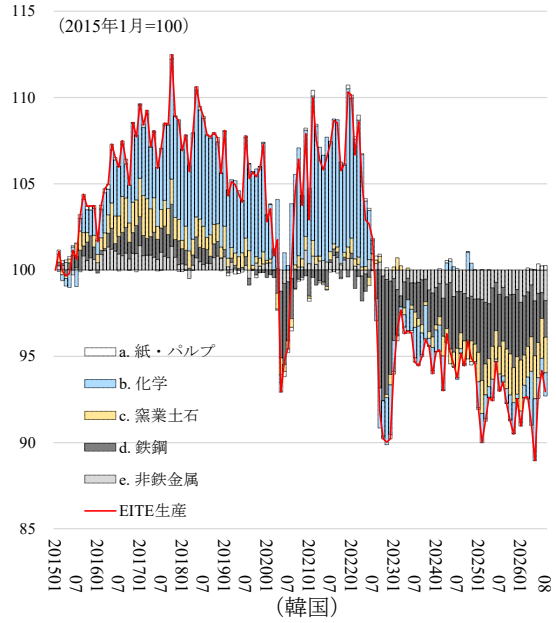
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

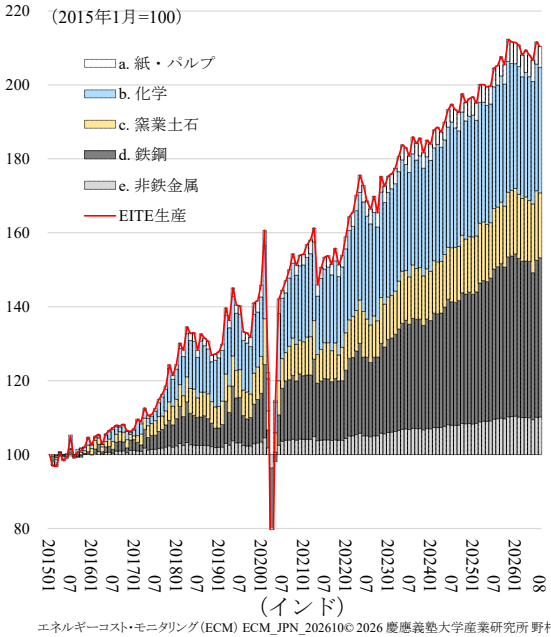
単位：2015 年 1 月=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。赤線は EITE 生産指数であり、その内訳は紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の寄与度。





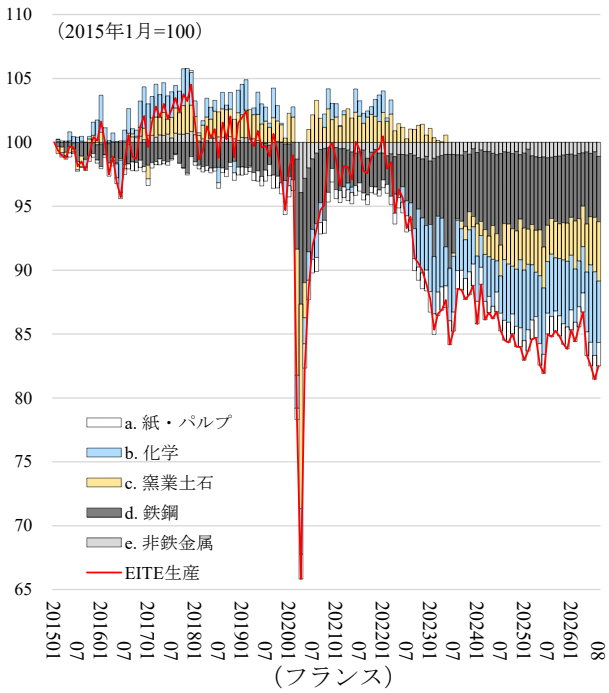
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

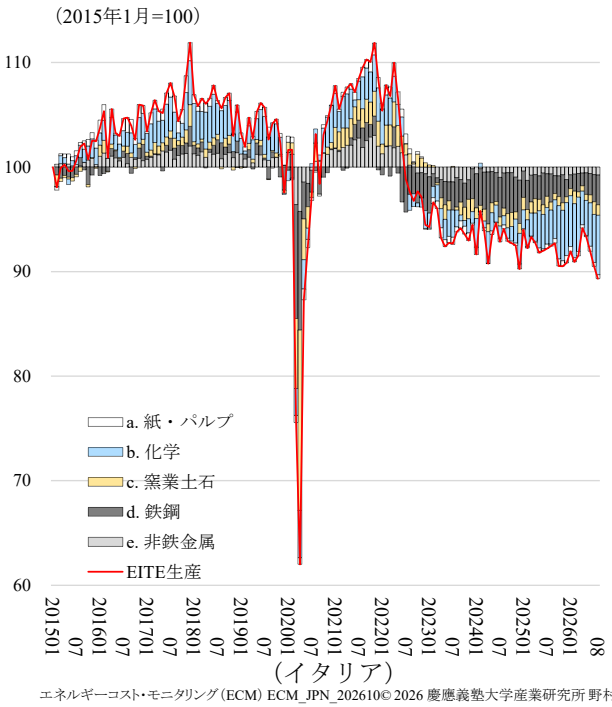




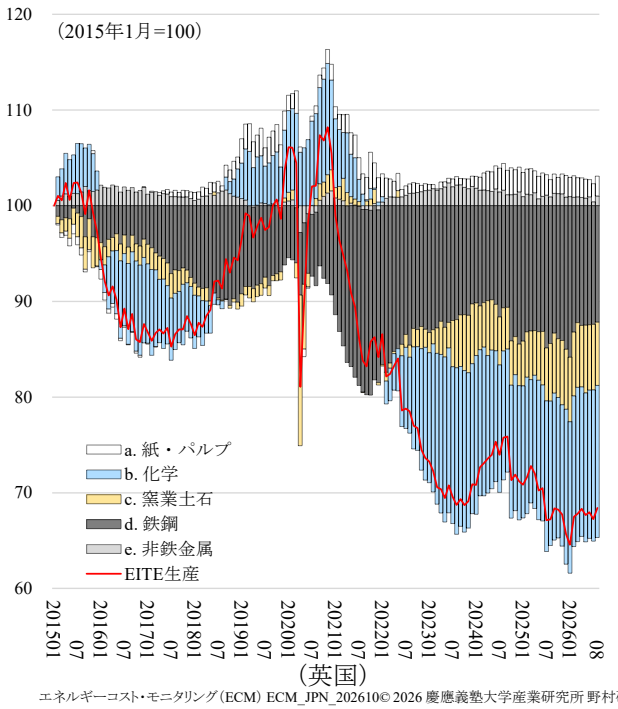
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015 年 1 月=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。赤線は EITE 生産指数であり、その内訳は紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の寄与度。





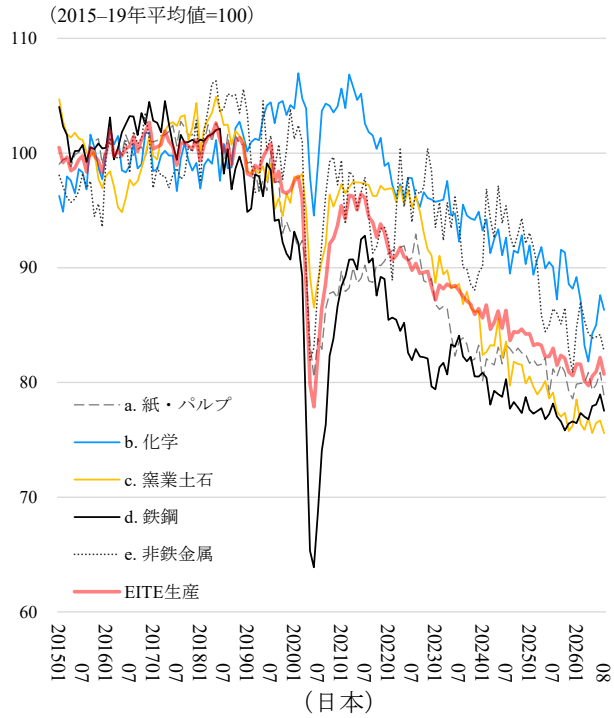
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

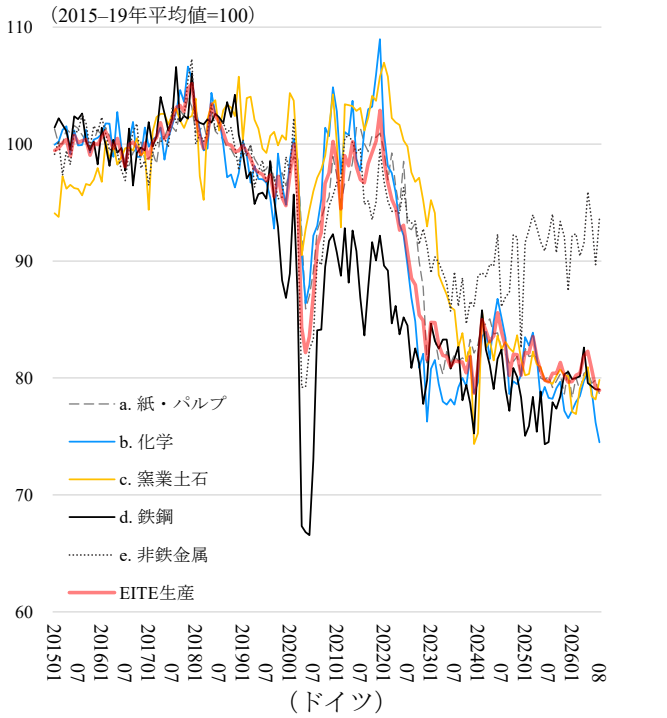


エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

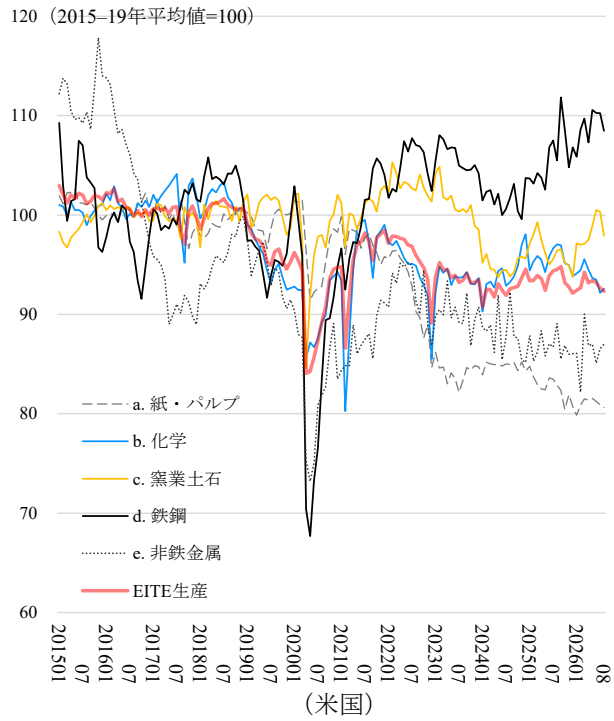
単位：2015 年 1 月=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。赤線は EITE 生産指数であり、その内訳は紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の寄与度。

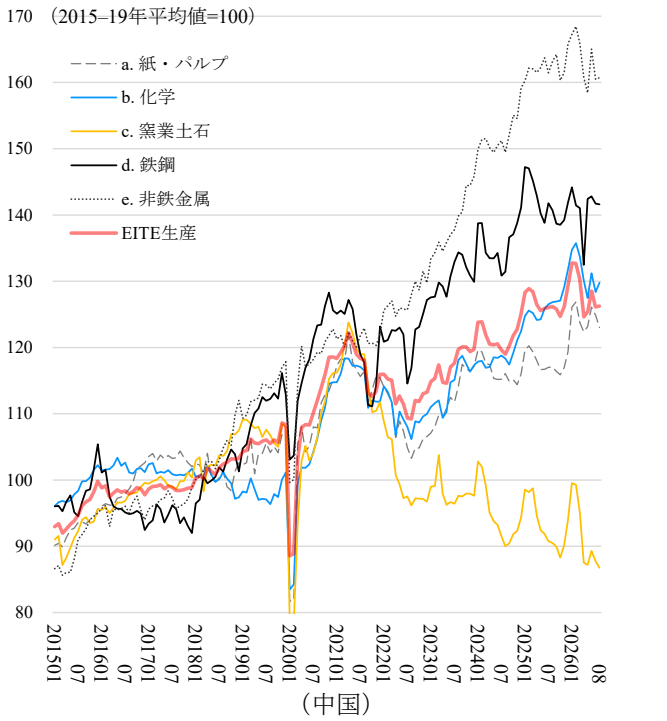
9.3 国別 EITE 生産指数





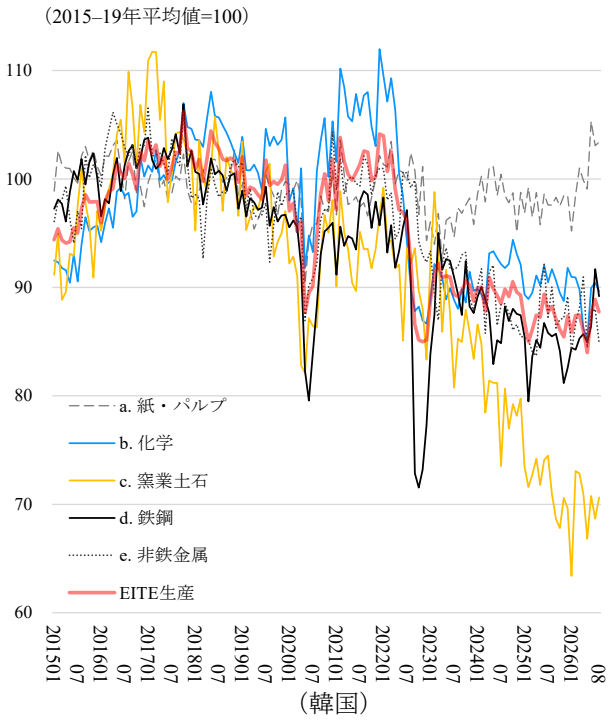
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

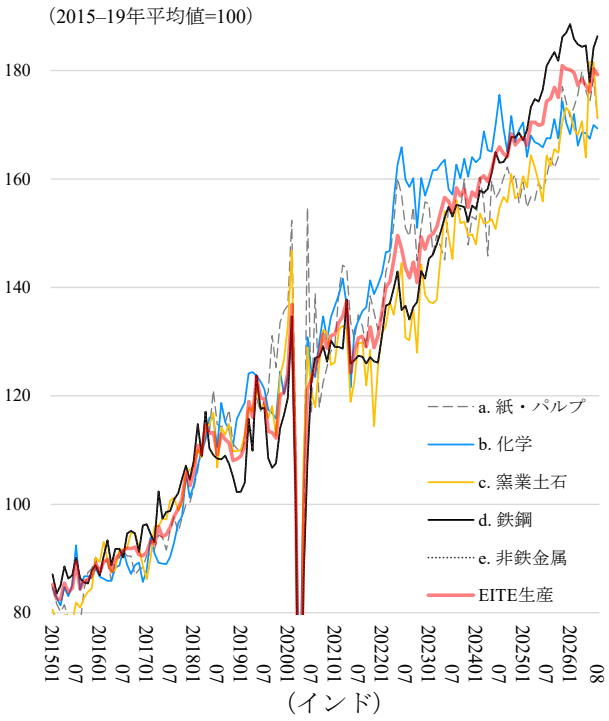




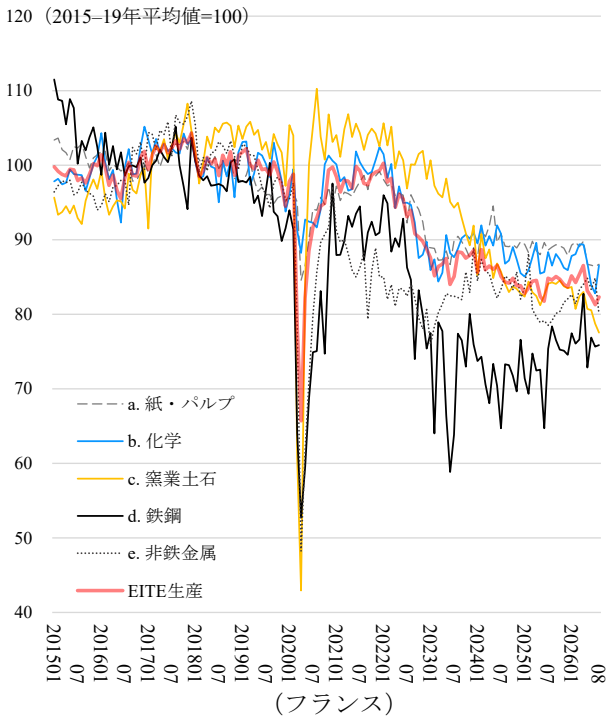
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

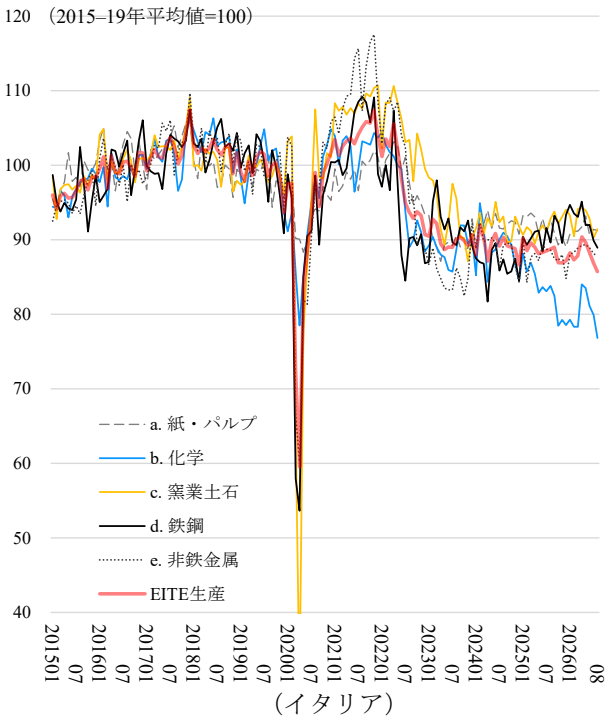
単位：2015–19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。





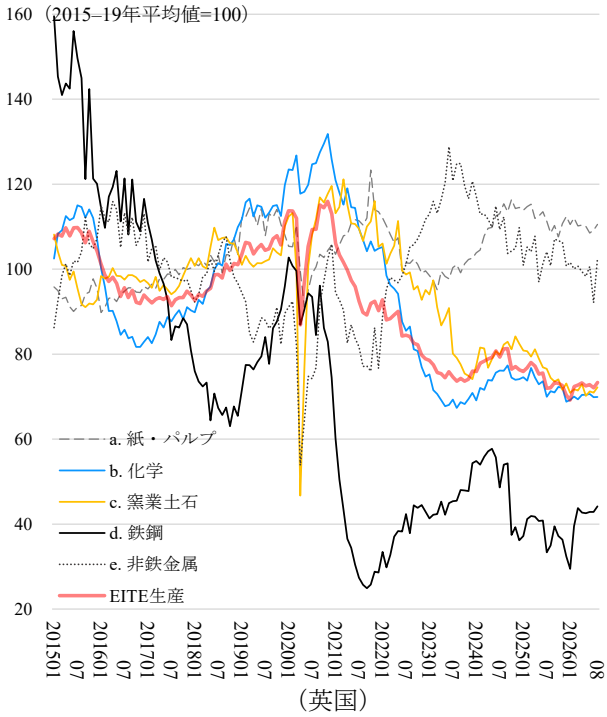
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室





エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

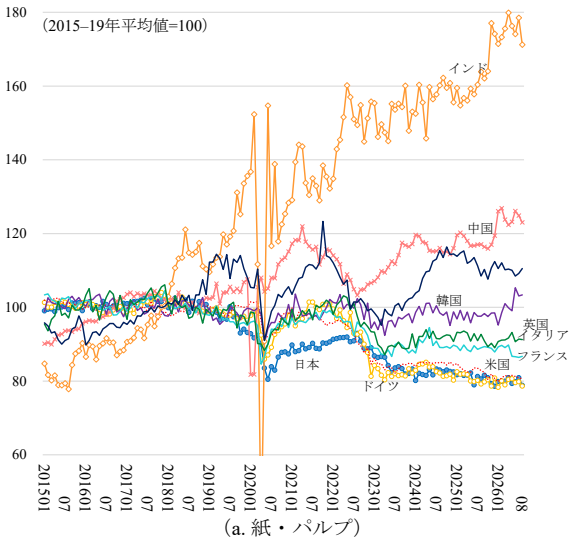
単位：2015–19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。



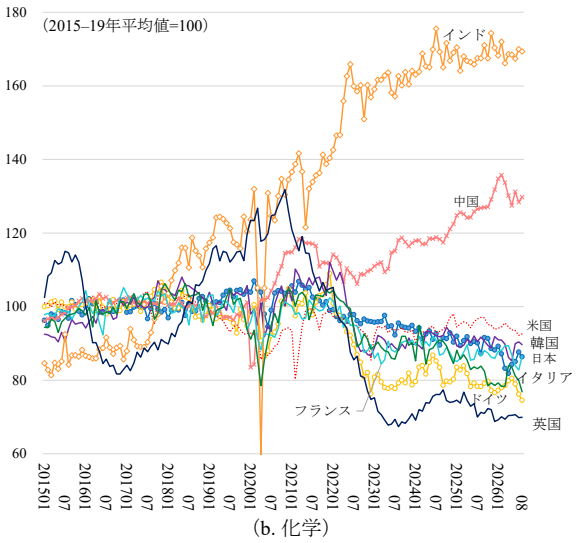
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015–19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。

9.4 部門別 EITE 生産指数

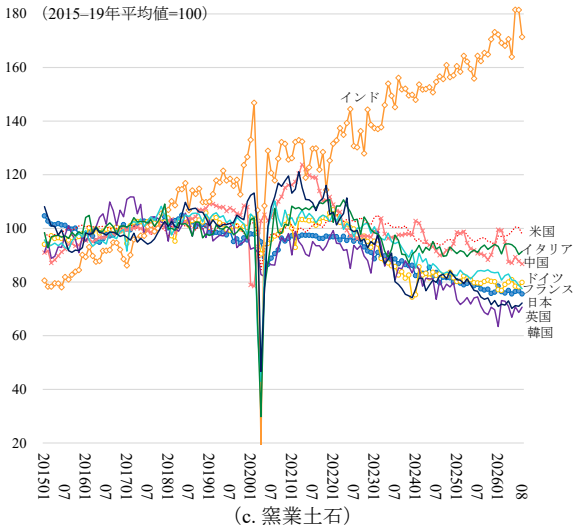


(a. 紙・パルプ)

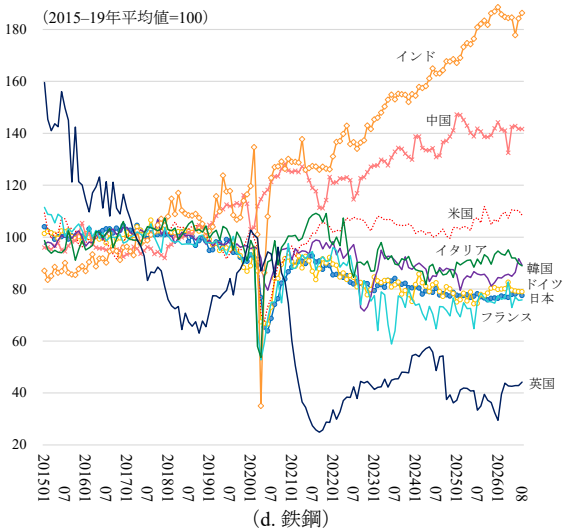


(b. 化学)

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

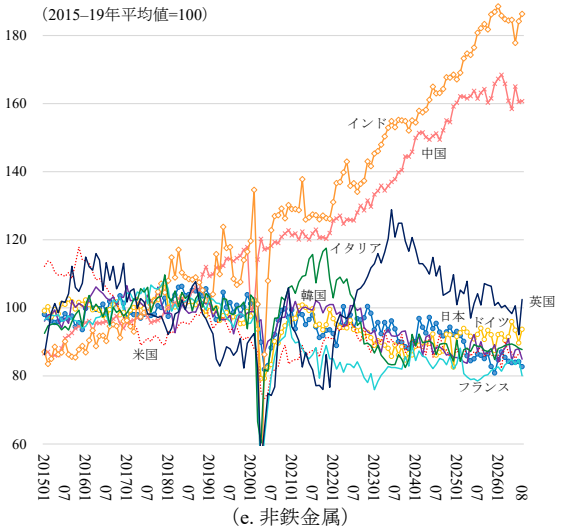


(c. 窯業土石)



(d. 鉄鋼)

エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室



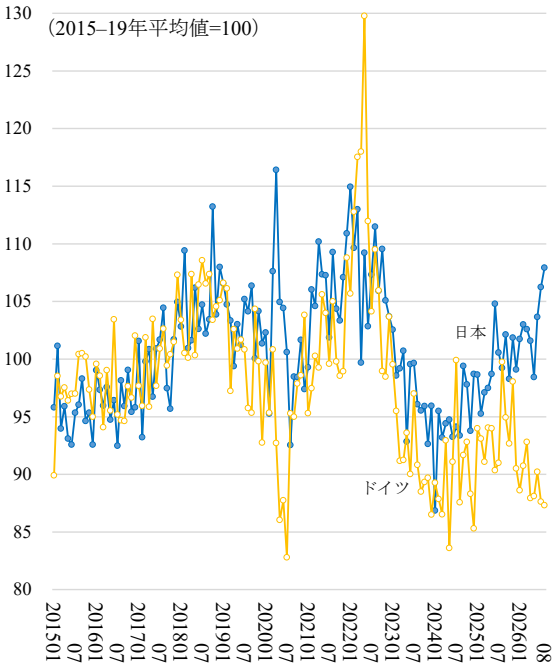
(e. 非鉄金属)

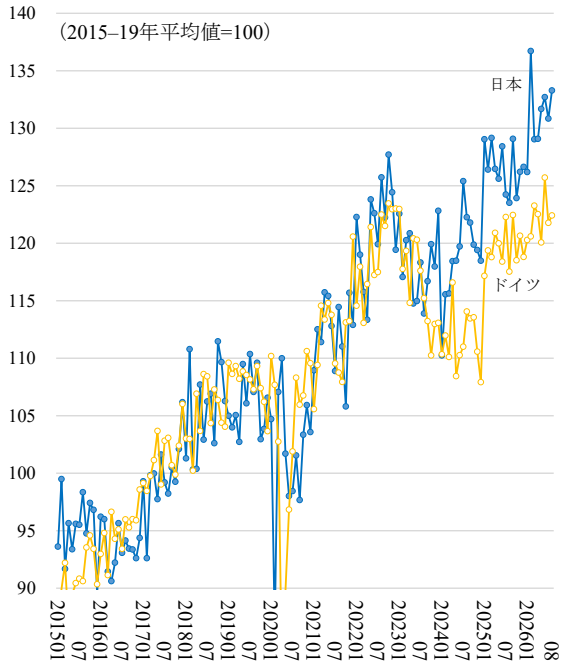
エネルギーコスト・モニタリング（ECM）ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015–19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。

10. EITE 輸入指数

10.1 EITE 輸入指数の国際比較

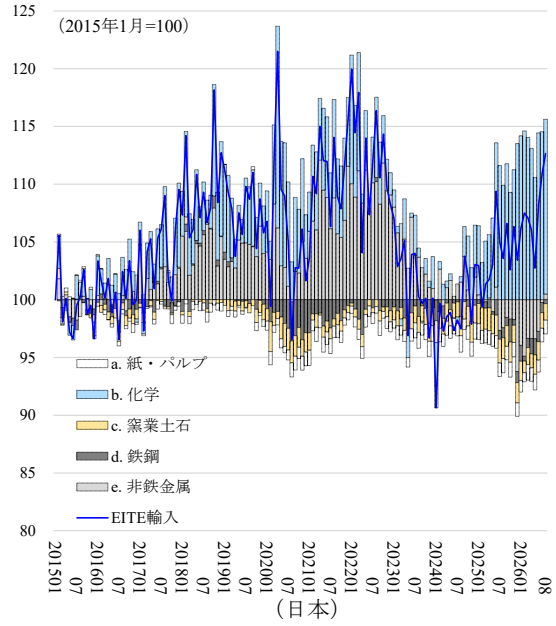


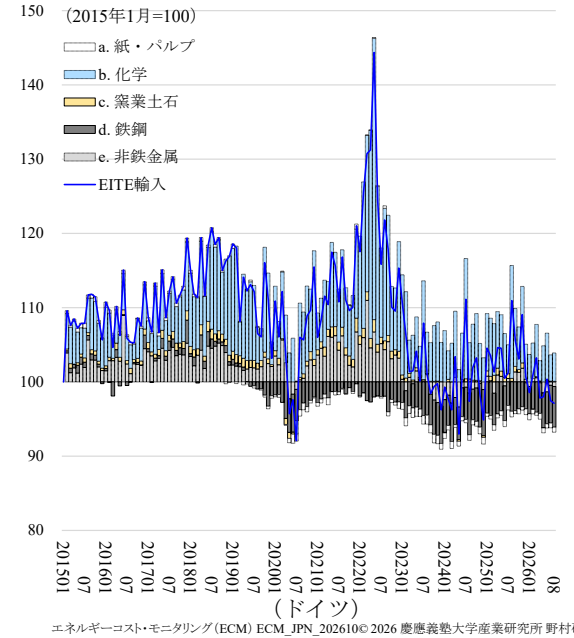


エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015-19 年平均値=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月。左図は EITE 輸入指数、右図は Non-EITE 輸入指数。EITE 輸入は、紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の集計輸入量として定義。Non-EITE 輸入は、それ以外の製品の集計輸入量。EITE（Energy-intensive trade-exposed）輸入は、エネルギー多消費輸入の略。

10.2 EITE 輸入指数と部門別寄与度



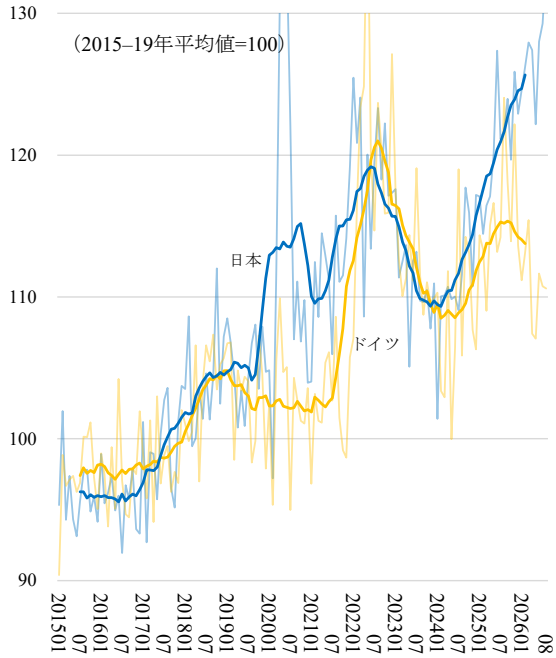


エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

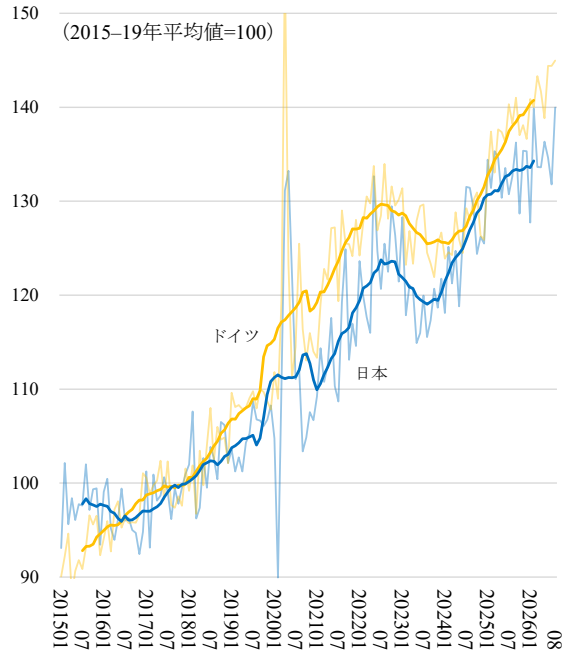
単位：2015 年 1 月=100。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月 。青線は EITE 輸入指数であり、その内訳は紙・パルプ製品、化学製品（医薬品を除く）、窯業土石製品、鉄鋼製品、非鉄金属製品の寄与度。

11. EITE 輸入生産比指数

11.1 EITE 輸入生産比指数の国際比較



（EITE）

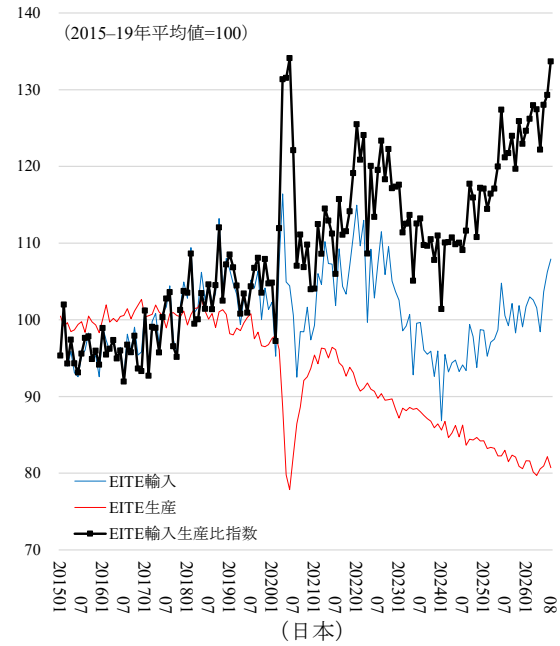


（Non–EITE）

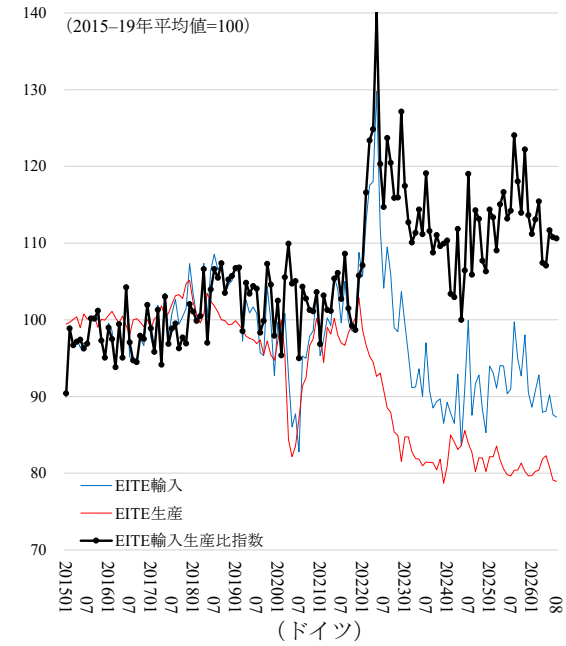
エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015-19 年平均値=100（生産・輸入指数）。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（太線は 13 か月移動平均）。輸入生産比指数は輸入指数／生産指数により定義。輸入と生産の規模が異なるため両者の相対指数の変化は、EITE と Non-EITE 間比較には注意。

11.2 EITE 輸入生産比指数



（日本）

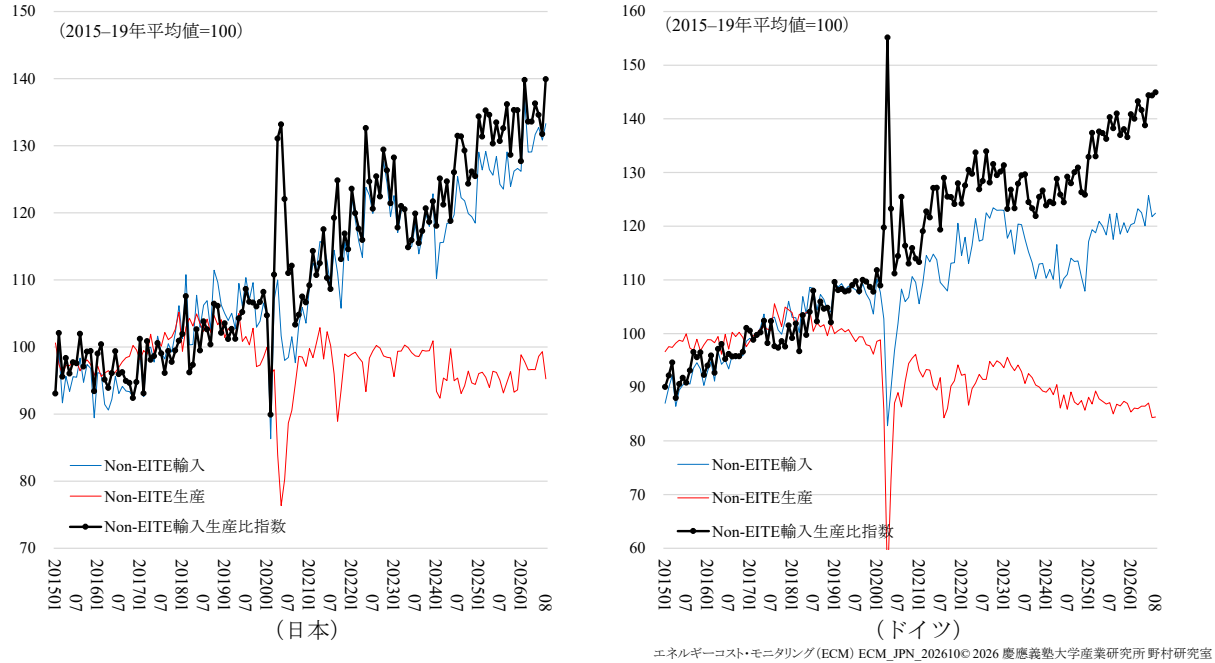


（ドイツ）

エネルギーコスト・モニタリング（ECM） ECM_JPN_202610© 2026 慶應義塾大学産業研究所 野村研究室

単位：2015-19 年平均値=100（生産・輸入指数）。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（太線は 13 か月移動平均）。輸入生産比指数は輸入指数／生産指数により定義。

11.3 Non-EITE 輸入生産比指数



単位：2015–19 年平均値=100（生産・輸入指数）。注：観測期間は 2015 年 1 月–2026 年 8 月（太線は 13 か月移動平均）。輸入生産比指数は輸入指数／生産指数により定義。

12 RUEC 関連指標の集約表

12.1 成長率

- 2026 年 9 月の RUEC は、実質エネ価格の-1.1
- 2026 年 9 月の RUEC は 2015 暦年平均値より 2.0%低く、近年の転換期（ボトム）となる 2020 年 11 月より 27.0%高い。
- 2026 年第 2 四半期の RUEC は、前期比 3.9%の上昇、観測期間で最低水準である 2020 年第 4 四半期より 28.8%高い。

	四半期成長率(対前期)			月次成長率(対前月)		
	2025年Q1	2026年Q2	2026年Q3	2026年7月	2026年8月	2026年9月
a. RUEC (=b–c=e–d)	2.2%	-5.1%	3.9%	6.6%	-9.4%	-3.2%
b. 実質エネルギー価格 (=b1–b2)	1.9%	-0.9%	1.8%	0.3%	-5.4%	-1.1%
b1. 名目エネルギー価格	2.3%	3.3%	2.4%	0.4%	-4.9%	-0.9%
b2. GDPデフレーター	0.4%	4.3%	0.6%	0.0%	0.6%	0.2%
c. エネルギー生産性 (=c1–c2)	-0.3%	4.4%	-2.0%	-5.9%	4.4%	2.2%
c1. 実質GDP	0.5%	0.9%	0.1%	0.0%	-0.4%	0.1%
c2. エネルギー消費量	0.8%	-3.4%	2.2%	6.3%	-4.6%	-2.0%
d. 名目GDP (=b2+c1)	0.9%	5.2%	0.7%	0.1%	0.2%	0.3%
e. エネルギーコスト (=b1+c2)	3.1%	-0.2%	4.6%	6.7%	-9.3%	-2.9%

単位：%。第 1–3 系列は前四半期比、第 4–6 系列は前月比成長率。注：推計値の最新月（第 6 系列）およびその前月（第 5 系列）は速報値、それ以前（第 4 系列）は確報値。

12.2 指数

	四半期			月次		
	2025年Q1	2026年Q2	2026年Q3	2026年7月	2026年8月	2026年9月
a. RUEC (=b/c=e/d)	102.1	96.8	100.6	111.9	101.3	98.0
b. 実質エネルギー価格 (=b1/b2)	122.8	121.7	123.8	132.7	125.5	124.1
b1. 名目エネルギー価格	139.0	143.6	147.0	156.9	149.2	147.9
b2. GDPデフレーター	113.1	118.0	118.8	118.2	118.9	119.1
c. エネルギー生産性 (=c1/c2)	120.2	125.6	123.0	118.5	123.8	126.5
c1. 実質GDP	105.5	106.4	106.5	106.7	106.3	106.4
c2. エネルギー消費量	87.7	84.7	86.5	90.0	85.9	84.1
d. 名目GDP (=b2*c1)	119.3	125.6	126.4	126.1	126.4	126.8
e. エネルギーコスト (=b1*c2)	121.9	121.6	127.2	141.2	128.1	124.3

単位：2015 暦年平均=100。注：推計値の最新月およびその前月は速報値、それ以前は確報値。

13 時系列データ

13.1 最終エネルギー消費額

（単位：10億円）

	a. 最終エネルギー消費額		b. 石油製品		c. 石炭製品		c. 電力（自家発電を含む）		d. ガス		e. その他のエネルギー
2015	38,308	(100.0)	15,257	(39.8)	1,160	(3.0)	18,080	(47.2)	3,269	(8.5)	541
2016	32,582	(100.0)	12,599	(38.7)	961	(3.0)	15,886	(48.8)	2,594	(8.0)	541
2017	36,284	(100.0)	14,734	(40.6)	1,408	(3.9)	16,724	(46.1)	2,847	(7.8)	570
2018	39,424	(100.0)	16,648	(42.2)	1,512	(3.8)	17,538	(44.5)	3,135	(8.0)	591
2019	38,060	(100.0)	15,260	(40.1)	1,368	(3.6)	17,566	(46.2)	3,275	(8.6)	592
2020	32,315	(100.0)	11,766	(36.4)	967	(3.0)	16,193	(50.1)	2,853	(8.8)	536
2021	36,202	(100.0)	14,951	(41.3)	1,388	(3.8)	16,400	(45.3)	2,895	(8.0)	568
2022	47,626	(100.0)	18,170	(38.2)	2,714	(5.7)	21,697	(45.6)	4,267	(9.0)	778
2023	45,014	(100.0)	17,532	(38.9)	2,216	(4.9)	20,612	(45.8)	3,883	(8.6)	771
2024	44,837	(100.0)	17,938	(40.0)	1,952	(4.4)	20,395	(45.5)	3,820	(8.5)	733
2025	45,371	(100.0)	17,742	(39.1)	1,496	(3.3)	21,442	(47.3)	3,982	(8.8)	709
2023 Q1	12,273	(100.0)	4,384	(35.7)	631	(5.1)	5,876	(47.9)	1,168	(9.5)	214
Q2	11,286	(100.0)	4,296	(38.1)	585	(5.2)	5,246	(46.5)	959	(8.5)	200
Q3	10,773	(100.0)	4,411	(40.9)	491	(4.6)	4,843	(45.0)	847	(7.9)	180
Q4	10,682	(100.0)	4,442	(41.6)	508	(4.8)	4,646	(43.5)	908	(8.5)	178
2024 Q1	10,927	(100.0)	4,514	(41.3)	526	(4.8)	4,789	(43.8)	919	(8.4)	179
Q2	11,121	(100.0)	4,561	(41.0)	501	(4.5)	4,922	(44.3)	952	(8.6)	185
Q3	11,467	(100.0)	4,357	(38.0)	478	(4.2)	5,464	(47.7)	980	(8.5)	188
Q4	11,322	(100.0)	4,506	(39.8)	446	(3.9)	5,220	(46.1)	969	(8.6)	181
2025 Q1	11,669	(100.0)	4,649	(39.8)	412	(3.5)	5,402	(46.3)	1,023	(8.8)	183
Q2	11,451	(100.0)	4,443	(38.8)	366	(3.2)	5,426	(47.4)	1,037	(9.1)	179
Q3	11,181	(100.0)	4,315	(38.6)	358	(3.2)	5,372	(48.0)	964	(8.6)	173
Q4	11,070	(100.0)	4,336	(39.2)	360	(3.3)	5,241	(47.3)	958	(8.7)	174
2026 Q1	10,623	(100.0)	4,075	(38.4)	375	(3.5)	5,054	(47.6)	941	(8.9)	178
Q2	12,316	(100.0)	4,653	(37.8)	464	(3.8)	5,847	(47.5)	1,165	(9.5)	187
Q3	12,564	(100.0)	5,080	(40.4)	484	(3.8)	5,578	(44.4)	1,229	(9.8)	193
2024 01	3,518	(100.0)	1,480	(42.1)	176	(5.0)	1,509	(42.9)	295	(8.4)	58
02	3,665	(100.0)	1,511	(41.2)	179	(4.9)	1,591	(43.4)	326	(8.9)	60
03	3,744	(100.0)	1,523	(40.7)	171	(4.6)	1,690	(45.1)	299	(8.0)	61
04	3,648	(100.0)	1,536	(42.1)	169	(4.6)	1,568	(43.0)	313	(8.6)	62
05	3,719	(100.0)	1,519	(40.9)	166	(4.5)	1,658	(44.6)	313	(8.4)	62
06	3,754	(100.0)	1,507	(40.1)	166	(4.4)	1,695	(45.2)	325	(8.6)	61
07	3,852	(100.0)	1,484	(38.5)	162	(4.2)	1,799	(46.7)	343	(8.9)	64
08	3,845	(100.0)	1,434	(37.3)	161	(4.2)	1,858	(48.3)	330	(8.6)	63
09	3,769	(100.0)	1,439	(38.2)	156	(4.1)	1,807	(47.9)	307	(8.1)	61
10	3,715	(100.0)	1,461	(39.3)	148	(4.0)	1,730	(46.6)	315	(8.5)	60
11	3,742	(100.0)	1,499	(40.0)	150	(4.0)	1,709	(45.7)	325	(8.7)	61
12	3,865	(100.0)	1,546	(40.0)	149	(3.9)	1,781	(46.1)	328	(8.5)	61
2025 01	3,904	(100.0)	1,560	(40.0)	139	(3.6)	1,796	(46.0)	348	(8.9)	61
02	3,881	(100.0)	1,549	(39.9)	138	(3.6)	1,800	(46.4)	333	(8.6)	61
03	3,884	(100.0)	1,540	(39.7)	135	(3.5)	1,806	(46.5)	342	(8.8)	61
04	3,904	(100.0)	1,573	(40.3)	124	(3.2)	1,808	(46.3)	338	(8.7)	60
05	3,770	(100.0)	1,441	(38.2)	122	(3.2)	1,796	(47.6)	351	(9.3)	60
06	3,777	(100.0)	1,428	(37.8)	120	(3.2)	1,822	(48.2)	348	(9.2)	58
07	3,733	(100.0)	1,415	(37.9)	120	(3.2)	1,822	(48.8)	318	(8.5)	57
08	3,693	(100.0)	1,438	(38.9)	119	(3.2)	1,755	(47.5)	323	(8.8)	57
09	3,756	(100.0)	1,462	(38.9)	118	(3.1)	1,795	(47.8)	322	(8.6)	58
10	3,739	(100.0)	1,485	(39.7)	120	(3.2)	1,760	(47.1)	316	(8.4)	59
11	3,731	(100.0)	1,460	(39.1)	121	(3.2)	1,768	(47.4)	324	(8.7)	58
12	3,600	(100.0)	1,391	(38.6)	119	(3.3)	1,714	(47.6)	318	(8.8)	58
2026 01	3,675	(100.0)	1,377	(37.5)	124	(3.4)	1,798	(48.9)	317	(8.6)	59
02	3,444	(100.0)	1,343	(39.0)	126	(3.7)	1,606	(46.6)	309	(9.0)	59
03	3,505	(100.0)	1,355	(38.7)	125	(3.6)	1,650	(47.1)	315	(9.0)	60
04	3,915	(100.0)	1,450	(37.0)	145	(3.7)	1,887	(48.2)	371	(9.5)	61
05	4,176	(100.0)	1,561	(37.4)	159	(3.8)	2,013	(48.2)	382	(9.2)	61
06	4,225	(100.0)	1,641	(38.8)	160	(3.8)	1,947	(46.1)	412	(9.8)	64
07	4,507	(100.0)	1,824	(40.5)	164	(3.6)	2,012	(44.6)	441	(9.8)	66
08	4,089	(100.0)	1,652	(40.4)	160	(3.9)	1,818	(44.5)	395	(9.7)	63
09	3,968	(100.0)	1,603	(40.4)	160	(4.0)	1,748	(44.0)	393	(9.9)	64

単位：10 億円。注：括弧内は最終エネルギー消費額に占めるコストシェア。エネルギーに対する補助金による抑制後のコスト（脚注 2）。

13.2 最終エネルギー消費量

（単位：PJ）

	a. 最終エネルギー消費量		b. 石油製品		c. 石炭製品		c. 電力（自家発電を含む）		d. ガス		e. その他のエネルギー
2015	13,231	(100.0)	6,609	(49.9)	1,694	(12.8)	3,440	(26.0)	1,199	(9.1)	289
2016	13,032	(100.0)	6,467	(49.6)	1,660	(12.7)	3,421	(26.3)	1,190	(9.1)	293
2017	13,063	(100.0)	6,420	(49.1)	1,656	(12.7)	3,460	(26.5)	1,225	(9.4)	302
2018	12,883	(100.0)	6,294	(48.9)	1,636	(12.7)	3,421	(26.6)	1,223	(9.5)	309
2019	12,627	(100.0)	6,144	(48.7)	1,600	(12.7)	3,354	(26.6)	1,222	(9.7)	306
2020	11,935	(100.0)	5,768	(48.3)	1,421	(11.9)	3,301	(27.7)	1,152	(9.7)	292
2021	11,869	(100.0)	5,622	(47.4)	1,461	(12.3)	3,316	(27.9)	1,168	(9.8)	302
2022	11,625	(100.0)	5,499	(47.3)	1,405	(12.1)	3,267	(28.1)	1,146	(9.9)	308
2023	11,259	(100.0)	5,349	(47.5)	1,317	(11.7)	3,186	(28.3)	1,101	(9.8)	307
2024	11,091	(100.0)	5,202	(46.9)	1,248	(11.3)	3,219	(29.0)	1,116	(10.1)	306
2025	11,135	(100.0)	5,246	(47.1)	1,186	(10.7)	3,240	(29.1)	1,157	(10.4)	306
2026	10,881	(100.0)	5,001	(46.0)	1,186	(10.9)	3,153	(29.0)	1,235	(11.4)	306
2023 Q1	2,846	(100.0)	1,367	(48.0)	338	(11.9)	786	(27.6)	278	(9.8)	78
Q2	2,817	(100.0)	1,339	(47.5)	335	(11.9)	793	(28.2)	272	(9.6)	78
Q3	2,814	(100.0)	1,322	(47.0)	331	(11.7)	818	(29.1)	268	(9.5)	76
Q4	2,782	(100.0)	1,321	(47.5)	314	(11.3)	789	(28.4)	283	(10.2)	75
2024 Q1	2,785	(100.0)	1,320	(47.4)	313	(11.2)	800	(28.7)	278	(10.0)	74
Q2	2,795	(100.0)	1,331	(47.6)	314	(11.2)	795	(28.4)	278	(9.9)	77
Q3	2,749	(100.0)	1,260	(45.8)	310	(11.3)	825	(30.0)	276	(10.1)	77
Q4	2,762	(100.0)	1,291	(46.8)	311	(11.3)	799	(28.9)	284	(10.3)	77
2025 Q1	2,775	(100.0)	1,291	(46.5)	301	(10.8)	813	(29.3)	293	(10.6)	77
Q2	2,801	(100.0)	1,326	(47.3)	296	(10.6)	808	(28.9)	294	(10.5)	77
Q3	2,780	(100.0)	1,310	(47.1)	296	(10.6)	815	(29.3)	283	(10.2)	76
Q4	2,779	(100.0)	1,319	(47.5)	294	(10.6)	804	(28.9)	287	(10.3)	76
2026 Q1	2,727	(100.0)	1,261	(46.2)	292	(10.7)	801	(29.4)	296	(10.9)	77
Q2	2,671	(100.0)	1,197	(44.8)	300	(11.2)	790	(29.6)	308	(11.5)	76
Q3	2,745	(100.0)	1,274	(46.4)	298	(10.8)	769	(28.0)	327	(11.9)	77
2024 01	909	(100.0)	429	(47.2)	104	(11.5)	259	(28.5)	93	(10.2)	24
02	934	(100.0)	442	(47.3)	106	(11.4)	264	(28.3)	97	(10.3)	25
03	942	(100.0)	448	(47.6)	103	(10.9)	277	(29.4)	89	(9.4)	25
04	939	(100.0)	451	(48.1)	106	(11.3)	264	(28.1)	92	(9.8)	26
05	931	(100.0)	442	(47.5)	104	(11.1)	267	(28.7)	93	(10.0)	26
06	924	(100.0)	438	(47.3)	104	(11.3)	264	(28.6)	94	(10.1)	25
07	929	(100.0)	429	(46.1)	105	(11.3)	273	(29.4)	96	(10.4)	26
08	906	(100.0)	415	(45.8)	104	(11.4)	272	(30.0)	90	(10.0)	26
09	914	(100.0)	416	(45.5)	102	(11.2)	280	(30.7)	90	(9.8)	25
10	913	(100.0)	422	(46.2)	103	(11.3)	268	(29.4)	94	(10.3)	26
11	920	(100.0)	430	(46.7)	104	(11.3)	264	(28.7)	96	(10.4)	26
12	929	(100.0)	439	(47.3)	103	(11.1)	266	(28.7)	94	(10.1)	26
2025 01	929	(100.0)	435	(46.8)	100	(10.8)	268	(28.9)	99	(10.7)	26
02	921	(100.0)	427	(46.4)	99	(10.8)	273	(29.6)	96	(10.5)	26
03	926	(100.0)	430	(46.4)	101	(10.9)	272	(29.3)	98	(10.6)	26
04	941	(100.0)	450	(47.8)	99	(10.6)	270	(28.7)	96	(10.2)	26
05	918	(100.0)	428	(46.6)	99	(10.8)	266	(29.0)	99	(10.8)	26
06	942	(100.0)	448	(47.6)	98	(10.3)	272	(28.9)	99	(10.5)	25
07	926	(100.0)	434	(46.9)	100	(10.8)	274	(29.5)	93	(10.1)	25
08	924	(100.0)	437	(47.3)	98	(10.7)	269	(29.1)	94	(10.2)	25
09	930	(100.0)	439	(47.2)	98	(10.5)	272	(29.3)	96	(10.3)	25
10	932	(100.0)	445	(47.7)	97	(10.4)	270	(29.0)	95	(10.2)	26
11	929	(100.0)	440	(47.4)	99	(10.7)	269	(28.9)	96	(10.3)	25
12	918	(100.0)	434	(47.3)	98	(10.6)	265	(28.8)	96	(10.5)	25
2026 01	938	(100.0)	442	(47.2)	97	(10.4)	276	(29.4)	97	(10.4)	25
02	905	(100.0)	423	(46.7)	98	(10.8)	260	(28.7)	99	(10.9)	26
03	884	(100.0)	395	(44.7)	97	(10.9)	266	(30.0)	101	(11.4)	26
04	883	(100.0)	391	(44.3)	100	(11.3)	264	(29.9)	103	(11.6)	26
05	893	(100.0)	400	(44.7)	101	(11.3)	269	(30.1)	99	(11.1)	25
06	895	(100.0)	407	(45.4)	100	(11.2)	257	(28.7)	106	(11.9)	26
07	951	(100.0)	452	(47.5)	101	(10.6)	264	(27.7)	109	(11.4)	26
08	903	(100.0)	413	(45.7)	99	(10.9)	256	(28.4)	109	(12.1)	25
09	891	(100.0)	409	(46.0)	98	(11.0)	249	(27.9)	109	(12.2)	25

単位：PJ。注：括弧内の計数は最終エネルギー消費量に占めるシェア。

13.3 最終エネルギー消費平均単価

（単位：円/MJ）

	a. 最終エネルギー消費平均単価		b. 石油製品		c. 石炭製品		c. 電力（自家発電を含む）		d. ガス		e. その他のエネルギー
2015	2.90	(55.1)	2.31	(43.9)	0.68	(13.0)	5.26	(100.0)	2.73	(51.86)	1.87
2016	2.50	(53.8)	1.95	(42.0)	0.58	(12.5)	4.64	(100.0)	2.18	(46.96)	1.85
2017	2.78	(57.5)	2.30	(47.5)	0.85	(17.6)	4.83	(100.0)	2.32	(48.07)	1.89
2018	3.06	(59.7)	2.65	(51.6)	0.92	(18.0)	5.13	(100.0)	2.56	(50.00)	1.91
2019	3.01	(57.6)	2.48	(47.4)	0.86	(16.3)	5.24	(100.0)	2.68	(51.16)	1.93
2020	2.71	(55.2)	2.04	(41.6)	0.68	(13.9)	4.91	(100.0)	2.48	(50.50)	1.83
2021	3.05	(61.7)	2.66	(53.8)	0.95	(19.2)	4.95	(100.0)	2.48	(50.13)	1.88
2022	4.10	(61.7)	3.30	(49.7)	1.93	(29.1)	6.64	(100.0)	3.72	(56.08)	2.52
2023	4.00	(61.8)	3.28	(50.7)	1.68	(26.0)	6.47	(100.0)	3.53	(54.50)	2.52
2024	4.04	(63.8)	3.45	(54.4)	1.56	(24.7)	6.34	(100.0)	3.42	(54.00)	2.40
2025	4.07	(61.6)	3.38	(51.1)	1.26	(19.1)	6.62	(100.0)	3.44	(52.00)	2.32
2023 Q1	4.31	(57.7)	3.21	(42.9)	1.87	(25.0)	7.48	(100.0)	4.20	(56.2)	2.75
Q2	4.01	(60.6)	3.21	(48.5)	1.75	(26.4)	6.61	(100.0)	3.53	(53.4)	2.56
Q3	3.83	(64.6)	3.34	(56.3)	1.49	(25.1)	5.92	(100.0)	3.16	(53.4)	2.37
Q4	3.84	(65.2)	3.36	(57.1)	1.62	(27.5)	5.89	(100.0)	3.21	(54.4)	2.37
2024 Q1	3.92	(65.5)	3.42	(57.1)	1.68	(28.0)	5.99	(100.0)	3.31	(55.2)	2.40
Q2	3.98	(64.3)	3.43	(55.4)	1.60	(25.8)	6.19	(100.0)	3.42	(55.3)	2.41
Q3	4.17	(63.0)	3.46	(52.2)	1.54	(23.3)	6.62	(100.0)	3.54	(53.5)	2.42
Q4	4.10	(62.7)	3.49	(53.4)	1.44	(22.0)	6.53	(100.0)	3.41	(52.3)	2.36
2025 Q1	4.20	(63.3)	3.60	(54.2)	1.37	(20.6)	6.65	(100.0)	3.49	(52.5)	2.38
Q2	4.09	(60.9)	3.35	(49.9)	1.24	(18.4)	6.71	(100.0)	3.53	(52.6)	2.32
Q3	4.02	(61.0)	3.29	(49.9)	1.21	(18.3)	6.59	(100.0)	3.40	(51.6)	2.27
Q4	3.98	(61.1)	3.29	(50.4)	1.23	(18.8)	6.52	(100.0)	3.34	(51.2)	2.30
2026 Q1	3.90	(61.7)	3.23	(51.2)	1.28	(20.4)	6.31	(100.0)	3.17	(50.3)	2.32
Q2	4.61	(62.3)	3.89	(52.5)	1.54	(20.9)	7.40	(100.0)	3.78	(51.1)	2.46
Q3	4.58	(63.1)	3.99	(55.0)	1.62	(22.4)	7.25	(100.0)	3.76	(51.8)	2.52
2024 01	3.87	(66.4)	3.45	(59.2)	1.69	(29.0)	5.83	(100.0)	3.18	(54.6)	2.38
02	3.92	(65.2)	3.42	(56.8)	1.68	(27.9)	6.02	(100.0)	3.37	(56.0)	2.42
03	3.98	(65.1)	3.40	(55.6)	1.67	(27.3)	6.11	(100.0)	3.37	(55.2)	2.40
04	3.89	(65.3)	3.40	(57.2)	1.59	(26.8)	5.95	(100.0)	3.42	(57.5)	2.40
05	3.99	(64.3)	3.44	(55.4)	1.60	(25.8)	6.21	(100.0)	3.38	(54.4)	2.41
06	4.06	(63.2)	3.44	(53.6)	1.60	(24.9)	6.42	(100.0)	3.47	(54.0)	2.42
07	4.15	(62.9)	3.46	(52.6)	1.54	(23.4)	6.59	(100.0)	3.56	(54.0)	2.43
08	4.24	(62.0)	3.45	(50.5)	1.55	(22.7)	6.84	(100.0)	3.66	(53.5)	2.46
09	4.13	(64.0)	3.46	(53.6)	1.53	(23.7)	6.45	(100.0)	3.42	(53.0)	2.39
10	4.07	(63.1)	3.46	(53.7)	1.43	(22.2)	6.45	(100.0)	3.36	(52.1)	2.35
11	4.07	(62.9)	3.49	(53.9)	1.44	(22.2)	6.47	(100.0)	3.39	(52.4)	2.34
12	4.16	(62.3)	3.52	(52.7)	1.44	(21.6)	6.68	(100.0)	3.49	(52.3)	2.38
2025 01	4.20	(62.8)	3.59	(53.6)	1.38	(20.7)	6.69	(100.0)	3.50	(52.3)	2.37
02	4.22	(63.9)	3.63	(55.0)	1.39	(21.1)	6.60	(100.0)	3.47	(52.5)	2.39
03	4.19	(63.1)	3.58	(53.9)	1.33	(20.1)	6.65	(100.0)	3.50	(52.6)	2.38
04	4.15	(61.9)	3.49	(52.1)	1.25	(18.6)	6.71	(100.0)	3.53	(52.6)	2.33
05	4.11	(60.9)	3.37	(50.0)	1.24	(18.3)	6.74	(100.0)	3.55	(52.6)	2.31
06	4.01	(59.9)	3.19	(47.7)	1.23	(18.4)	6.69	(100.0)	3.52	(52.6)	2.31
07	4.03	(60.5)	3.26	(48.9)	1.21	(18.2)	6.66	(100.0)	3.41	(51.2)	2.25
08	4.00	(61.2)	3.29	(50.4)	1.21	(18.5)	6.53	(100.0)	3.43	(52.5)	2.26
09	4.04	(61.3)	3.33	(50.5)	1.21	(18.4)	6.59	(100.0)	3.38	(51.2)	2.30
10	4.01	(61.6)	3.34	(51.3)	1.23	(18.9)	6.52	(100.0)	3.33	(51.1)	2.30
11	4.02	(61.1)	3.32	(50.4)	1.22	(18.6)	6.57	(100.0)	3.39	(51.5)	2.31
12	3.92	(60.6)	3.21	(49.5)	1.22	(18.9)	6.48	(100.0)	3.31	(51.1)	2.29
2026 01	3.92	(60.1)	3.11	(47.7)	1.27	(19.5)	6.53	(100.0)	3.27	(50.1)	2.33
02	3.80	(61.6)	3.17	(51.4)	1.29	(20.9)	6.18	(100.0)	3.13	(50.7)	2.31
03	3.96	(63.8)	3.43	(55.2)	1.29	(20.8)	6.21	(100.0)	3.12	(50.3)	2.33
04	4.43	(62.1)	3.71	(52.0)	1.46	(20.4)	7.14	(100.0)	3.61	(50.6)	2.41
05	4.67	(62.4)	3.91	(52.1)	1.57	(21.0)	7.49	(100.0)	3.85	(51.4)	2.47
06	4.72	(62.2)	4.04	(53.2)	1.60	(21.2)	7.58	(100.0)	3.88	(51.2)	2.49
07	4.74	(62.1)	4.04	(52.9)	1.62	(21.3)	7.63	(100.0)	4.05	(53.1)	2.52
08	4.53	(63.9)	4.00	(56.4)	1.62	(22.8)	7.09	(100.0)	3.61	(50.9)	2.51
09	4.46	(63.4)	3.92	(55.7)	1.63	(23.2)	7.03	(100.0)	3.61	(51.3)	2.54

単位：円/MJ。注：括弧内の計数は電力との相対価格（電力平均単価=100）。エネルギーに対する補助金による抑制後の価格（脚注 2）。

13.4 RUEC 関連指標

	a. RUEC（実質単位エネルギーコスト）								d. 名目 GDP	e. エネルギーコスト
			b. 実質エネルギー価格			c. エネルギー生産性				
				b1. 名目エネルギー価格	b2. GDP デフレーター		c1. 実質 GDP	c2. エネルギー消費量		
2015	100.0	(.070)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	84.0	(.059)	85.6	86.1	100.6	101.9	100.7	98.8	101.2	85.1
2017	92.0	(.064)	94.8	95.4	100.6	103.0	102.3	99.3	102.9	94.7
2018	99.2	(.069)	105.1	105.7	100.5	105.9	103.2	97.5	103.7	102.9
2019	95.4	(.067)	102.7	104.0	101.3	107.6	102.9	95.6	104.2	99.4
2020	83.6	(.058)	89.3	91.6	102.5	106.8	98.4	92.1	100.9	84.4
2021	90.4	(.063)	100.7	103.2	102.5	111.4	102.0	91.6	104.5	94.5
2022	116.7	(.081)	133.5	137.7	103.2	114.2	103.2	90.4	106.5	124.3
2023	104.6	(.073)	123.9	133.7	107.9	118.5	104.2	87.9	112.3	117.5
2024	100.9	(.070)	120.3	133.9	111.3	119.2	104.2	87.5	116.0	117.0
2025	97.6	(.068)	117.0	134.7	115.1	119.9	105.5	88.0	121.4	118.4
2026	95.3	(.000)	117.9	139.5	118.3	123.7	106.4	86.0	125.8	119.9
2023 Q1	116.0	(.081)	137.6	145.3	105.5	118.5	104.6	88.3	110.4	128.2
Q2	104.7	(.073)	125.1	134.4	107.4	119.3	104.7	87.7	112.5	117.8
Q3	99.8	(.070)	116.8	127.2	108.9	116.9	103.4	88.4	112.6	112.5
Q4	98.0	(.068)	116.7	127.8	109.5	119.0	103.9	87.3	113.8	111.5
2024 Q1	100.7	(.070)	119.4	130.4	109.2	118.5	103.8	87.5	113.3	114.1
Q2	100.6	(.070)	118.9	132.4	111.3	118.1	103.7	87.7	115.4	116.1
Q3	102.3	(.071)	122.2	136.8	111.9	119.4	104.5	87.6	117.0	119.7
Q4	99.9	(.070)	120.5	135.9	112.7	120.6	105.0	87.0	118.3	118.2
2025 Q1	102.1	(.071)	122.8	139.0	113.1	120.2	105.5	87.7	119.3	121.9
Q2	98.4	(.069)	118.0	135.7	115.0	119.8	105.6	88.1	121.5	119.6
Q3	95.8	(.067)	114.5	132.6	115.8	119.4	105.2	88.1	121.9	116.7
Q4	94.0	(.066)	112.9	131.6	116.6	120.0	105.5	87.9	123.0	115.6
2026 Q1	89.4	(.062)	109.4	127.9	116.9	122.3	106.0	86.7	123.9	110.8
Q2	96.8	(.071)	121.7	143.6	118.0	125.6	106.4	84.7	125.6	121.6
Q3	100.6	(.072)	123.8	147.0	118.8	123.0	106.5	86.5	126.4	127.2
2024 01	97.8	(.068)	118.9	129.4	108.8	121.5	103.5	85.2	112.7	110.2
02	101.2	(.071)	120.1	131.2	109.2	118.6	103.9	87.6	113.5	114.8
03	103.0	(.072)	119.8	131.2	109.5	116.2	104.0	89.4	113.8	117.3
04	99.4	(.069)	116.7	129.6	111.1	117.3	103.5	88.2	114.9	114.3
05	100.5	(.070)	119.6	133.2	111.3	118.9	104.1	87.5	115.9	116.5
06	101.8	(.071)	120.9	135.0	111.7	118.7	103.4	87.1	115.5	117.6
07	103.0	(.072)	122.7	136.8	111.4	119.0	105.1	88.3	117.1	120.7
08	103.2	(.072)	124.1	138.9	112.0	120.1	104.2	86.7	116.7	120.5
09	100.7	(.070)	119.8	134.6	112.3	118.9	104.4	87.7	117.2	118.1
10	98.4	(.069)	119.1	133.9	112.4	120.9	105.1	86.9	118.2	116.4
11	99.2	(.069)	119.9	135.1	112.7	120.8	104.9	86.8	118.1	117.2
12	102.1	(.071)	122.3	138.3	113.1	119.7	104.9	87.6	118.6	121.1
2025 01	102.6	(.072)	123.2	139.1	112.9	120.0	105.5	88.0	119.1	122.3
02	101.7	(.071)	122.6	138.8	113.1	120.5	105.7	87.7	119.6	121.6
03	101.9	(.071)	122.4	138.8	113.4	120.0	105.2	87.7	119.4	121.7
04	101.2	(.071)	120.3	137.7	114.5	118.7	105.5	88.8	120.8	122.3
05	97.1	(.068)	118.4	136.3	115.1	121.9	105.7	86.7	121.6	118.1
06	96.9	(.068)	114.5	132.3	115.5	118.1	105.7	89.5	122.0	118.3
07	96.1	(.067)	114.2	132.1	115.7	118.7	105.2	88.6	121.7	116.9
08	95.1	(.066)	114.0	132.0	115.8	119.8	105.1	87.7	121.6	115.7
09	96.2	(.067)	114.6	132.9	116.0	119.0	105.4	88.6	122.3	117.6
10	94.9	(.066)	113.5	132.3	116.5	119.6	106.0	88.6	123.4	117.1
11	95.1	(.066)	113.4	132.4	116.7	119.2	105.3	88.3	122.9	116.9
12	92.0	(.064)	110.8	129.2	116.5	120.4	105.2	87.3	122.6	112.8
2026 01	92.5	(.065)	109.9	128.3	116.7	118.8	106.6	89.8	124.4	115.1
02	87.1	(.061)	107.2	125.4	117.0	123.0	105.9	86.1	123.9	107.9
03	88.9	(.062)	110.8	129.7	117.0	124.5	105.5	84.7	123.4	109.8
04	97.9	(.068)	123.1	145.1	117.8	125.7	106.3	84.5	125.2	122.6
05	104.3	(.073)	129.3	152.7	118.1	123.9	106.2	85.7	125.4	130.8
06	105.0	(.073)	132.3	156.3	118.2	125.9	106.7	84.7	126.1	132.3
07	111.9	(.078)	132.7	156.9	118.2	118.5	106.7	90.0	126.1	141.2
08	101.3	(.071)	125.5	149.2	118.9	123.8	106.3	85.9	126.4	128.1
09	98.0	(.068)	124.1	147.9	119.1	126.5	106.4	84.1	126.8	124.3

単位：2015 暦年平均=100。注：括弧内の計数は名目 GDP 比。注：エネルギーに対する補助金による抑制後の価格・コスト（脚注 2）。

15 おもな改訂内容

ECM-JPN	公表日	指標	変数	改訂内容の概要
202203	2022/4/12			2022年1月16日に構築を開始したECMの初回推計値を**HP公開**。
202204	2022/4/30	X	P,Q	年次JSNA産業別国内総生産との整合性保持。基礎データ改訂。
		E	P,Q	エネ種分類において**自家発電**の分離。2015年月次エネコスト改訂。基礎データ改訂。
202205	2022/5/31			レポートのRUEC関連指標の計数表に四半期推計値を追加。
202208a	2022/9/27	E	P	2015年**エネ種別単価**の改訂。事業用電力と自家発電の対象範囲の改訂。
		E	Q	**IEAエネバラの2020年エネ消費量との整合性保持。**事業用電力と自家発電の対象範囲の改訂。
202209	2022/9/30			エネ種別の最終エネ消費額、消費量、単価の図を追加。HP大幅改訂。
202212	2022/12/28	E	P	2015年のエネ種別単価、エネ転換部門における消費率、家計と産業の消費配分の改訂。
		X	P,Q	2021年のJSNA-ANA四半期GDPの推移に合わせて遡及改訂。
202301	2023/1/31	X	P,Q	**産業分類**を32から**36へ細分化**。産業別付加価値デフレーター推計法改訂（供給表の産業別生産物別生産額シェアを反映）。
202302	2023/2/28	E	P,Q	エネ種に再エネ追加。エネ転換におけるエネ消費量の詳細値の推計。**グロス消費推計**開始。
202307	2023/8/18			**補助金による抑制前**のエネコスト・エネ消費単価の公表を開始。
		E	P,Q	**月次予測値**の公表開始（*EIA Short-term Energy Outlook* 利用）。
202309	2023/9/29	E	Q	月次予測値の推計法改訂（*OECD Economic Outlook* 利用）。
202310	2023/10/31	E	Q	**IEAエネバラの2021年エネ消費量との整合性保持。**
202312	2023/12/28	E	P	月次予測値の推計法改訂（エネ庁「石油製品価格調査」のガソリン、軽油、灯油価格利用）。
202402	2024/3/4	E	P,Q	**エネ最終消費主体**を2分類から**11分類へ細分化**。国内総供給に加え**国内総需要からの推計法**を新規に加え両者から精度改善。電力の自家消費推計の改訂。
202403	2024/3/29	E	P	**JSNAコモの2022年エネ消費額との整合性保持。** 石油**補助金仮定**を2023年5–9 月は2023 年平均の半分の補助率、10 月以降はゼロを仮定。
		X	P,Q	2023 年のJSNA-QE（2 次速報）との整合性保持。
202404	2024/5/4	E	P	**容量拠出金**の電力価格へ上乗せを開始。2024年の再エネ賦課金の上昇分を反映。
202405	2024/6/5	E	P	容量拠出金・再エネ賦課金の電力価格への転嫁分を再検討し改訂。
202405a	2024/6/10	X	Q	**日独EITE生産指数**を公開。ECM-JPNのHPの形式を大幅修正。
202406	2024/6/29	E	P,Q	**補助金の復活・継続**により、電力・ガスは11月まで、石油は9月まで継続、10月以降は半減仮定。補助金の価格指数としての対応月を**電力使用月から検針月**に1か月後ろ倒し。
		X	Q	**米国EITE生産指数**を公開。
202406a	2024/7/1	X	Q	国土交通省「建設総合統計」の遡及改定によるJSNA2次速報(改定値)の公表（2024年7月1日）に伴って四半期GDPベンチマーク推計値を改訂。
202406b	2024/7/14	X	Q	EITE生産指数の月半ば更新を開始し（今回は5月まで更新）、加えて部門別EITE生産指数を公開。
202407	2024/8/3	X	Q	**中国EITE生産指数**を公開。
202407a	2024/8/15	X	Q	日独の**EITE輸入指数**とEITE**輸入生産比指数**を公開。
202408a	2024/9/13	E	Q	四半期RUEC指標の国際比較の日本語版の公表を開始。
202410	2024/11/5	E	P,Q	**IEAエネバラの2022年エネ消費量との整合性保持**（一部では2015年までの遡及改訂を反映。総合エネ統計における熱供給の遡及改訂未反映を調整）。米国*BEA I-O Accounts Data* の2023年エネ消費額との整合性保持。なお、電力では新たにJSNAコモのエネ消費額との整合性保持。
202411	2024/12/8	E	P	韓国では*2021-2022 Updated input-output tables* の2021–22年エネ消費額、英国では*Input-output supply and use tables* の2022年エネ消費額との整合性を保持。また韓国では、主体別エネ種別消費単価のベンチマーク推計値を改訂。
202502	2025/3/4	E,X	P,Q	**多国ECMでのReal PLI指標再検討**によるエネ消費価格・消費量の大幅改訂と、それに伴うECM推計の1カ月の早期化。また日本では、ECM推計値とJSNAコモの2023年エネ消費額、EITE指数とJSNA2023年生産・輸入指数との整合性保持。
202508	2025/9/6	E	P	ドイツでは*Input-Output-Rechnung*（*Input-Output-Accounting*）の2022年エネ消費額、フランスでは*Bilan Énergétique de la France*（*France's energy balance*）の2023年エネ消費額との整合性を保持。
202509	2025/10/15	E	P,Q	**IEAエネバラの2023年エネ消費量との整合性保持**。韓国では*2023 Updated input-output tables* の2023年エネ消費額、米国では*BEA I-O Accounts Data* の2024年エネ消費額、イタリアでは*Il sistema di tavole input-output* の2021年エネ消費額との整合性保持。イタリアの推計値は大幅な見直しのうえ公表再開、インドの公表を新たに開始。他の国についても推計方法の見直しにより改訂。
202510	2025/11/1	E	P	英国*Input-output supply and use tables* の2023年エネ消費額との整合性を保持。
202512	2026/1/10	X	P,Q	日本の四半期GDPでは、2020年基準JSNA-ANAの遡及改訂値を反映。

注：指標では生産をX、エネルギーをE（その他改訂を空欄）とする。変数では価格をP、数量をQ（その他を空欄）とする。